

# 令和2年度焼津市各種会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見書

令和3年8月

焼津市監査委員



焼 154 - 49 号

令和 3 年 8 月 12 日

焼津市長 中 野 弘 道 様

焼津市監査委員 大 畑 秀 久

焼津市監査委員 石 田 江 利 子

令和 2 年度焼津市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の  
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和2年度各種会計（一般会計、8特別会計）歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

# 目 次

第 1	審査の種類	-----	2
第 2	審査の対象	-----	2
第 3	審査の要領等	-----	2
第 4	審査の結果	-----	3
第 5	決算の概要	-----	4
1	各種会計の概要	-----	4
(1)	決算規模	-----	4
(2)	収支の状況	-----	5
(3)	歳入の状況	-----	6
(4)	歳出の状況	-----	7
(5)	市債及び債務負担行為の状況	-----	8
2	普通会計の財政状況	-----	9
3	一般会計	-----	10
(1)	歳入	-----	10
(2)	歳出	-----	25
4	特別会計	-----	38
5	実質収支に関する調書	-----	47
6	財産に関する調書	-----	48
7	基金の運用状況	-----	51
8	むすび	-----	52
	(付表)	-----	57

# 令和2年度焼津市各種会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の種類

決算審査及び基金の運用状況審査（焼津市監査基準に準拠している）

## 第2 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計

- (1) 令和2年度 焼津市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度 焼津市し尿処理事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度 焼津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度 焼津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度 焼津市温泉事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度 焼津市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度 焼津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度 焼津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和2年度 焼津市港湾事業特別会計歳入歳出決算

### 2 基金

令和2年度 土地開発基金運用状況

## 第3 審査の要領等

### 1 実施期間

令和3年6月4日から令和3年8月12日まで

### 2 実施場所

監査委員事務局内

### 3 審査の着眼点

行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、また、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているかを主眼とした。

### 4 実施内容

市長から提出のあった令和2年度各種会計決算書及びその付属書類並びに基金運用状況調書について、会計管理者及び関係課所管の諸帳票を抽出により照合し、決算審査実施計画に基づき、審査に当たっては、次の観点から検証を行った。

- (1) 決算計数は正確であるか。
- (2) 予算執行は適正かつ効率的になされているか。
- (3) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。
- (4) 基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。

併せて、関係職員に事務事業の執行状況についての説明を聴取した後、質疑を行い審査を実施した。

#### 第4 審査の結果

令和2年度各種会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳票と符合し適正であると認められた。

- ・ 予算の執行についても、おおむね適正であると認められた。
- ・ 財産の関連事務についても、おおむね適正であると認められた。
- ・ 各基金についても、その計数は正確であると認められた。

なお、決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

(注) 文中及び各表の金額等の表示などは、次による。

- 1 文中及び各表の金額について「千円単位」で表示してあるものは、原則として単位未満は四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 △印は、マイナスとなった表示である。
- 5 「－」は、該当数値等がないものを示す。
- 6 普通会計とは、企業性のない会計の総称であり、普通行政費として各種の統計調査及び財政分析に用いられる区分である。

## 第5 決算の概要

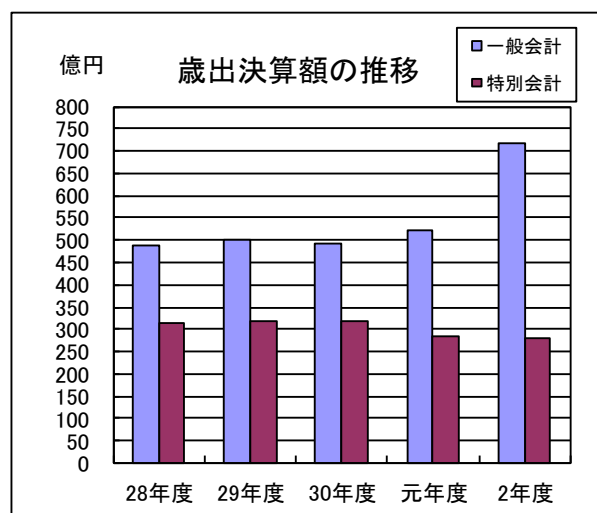
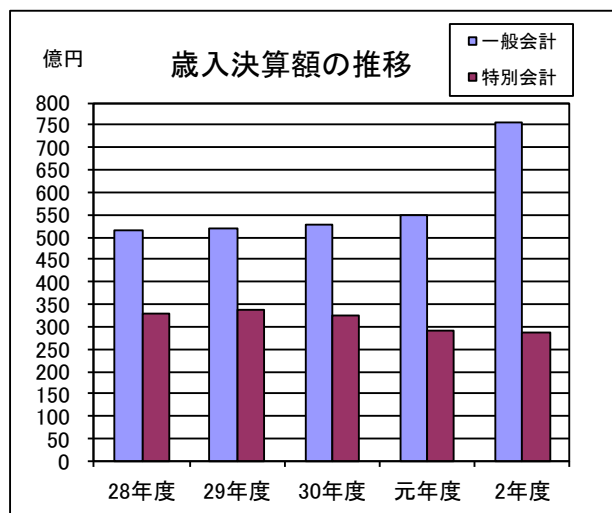
### 1 各種会計の概要

#### (1) 決算規模

令和2年度一般会計及び特別会計の総計決算は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	令和2年度		令和元年度 決算額(C)	決算増減額 (B) - (C)	対前年度比 (B) / (C)	予算現額に 対する比率
	予算現額(A)	決算額(B)				
歳 入	110,263,998	104,470,126	84,208,514	20,261,612	124.1	94.7
一般会計	80,523,486	75,787,886	55,092,268	20,695,618	137.6	94.1
特別会計	29,740,512	28,682,240	29,116,246	△ 434,006	98.5	96.4
歳 出	110,263,998	99,537,237	80,954,833	18,582,404	123.0	90.3
一般会計	80,523,486	71,644,618	52,342,438	19,302,180	136.9	89.0
特別会計	29,740,512	27,892,619	28,612,395	△ 719,776	97.5	93.8
差 引	0	4,932,889	3,253,681	1,679,208	151.6	—
一般会計	0	4,143,268	2,749,830	1,393,438	150.7	—
特別会計	0	789,621	503,851	285,770	156.7	—



この総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金 35 億 2,509 万円 9 千円（一般会計から特別会計への繰出金 34 億 344 万 8 千円、特別会計から一般会計への繰入金 1 億 2,165 万 2 千円）が含まれており、この重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度			令和元年度	増減額
	一般会計	特別会計	合 計		
歳 入	75,666,234	25,278,792	100,945,026	81,024,481	19,920,545
歳 出	68,241,170	27,770,967	96,012,137	77,770,800	18,241,337
差 引	7,425,064	△ 2,492,175	4,932,889	3,253,681	1,679,208

この純計決算額を前年度と比べると、歳入は24.6%、歳出は23.5%それぞれ増加している。

## (2) 収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度			元年度
	一般会計	特別会計	計	
A 歳入総額	75,787,886	28,682,240	104,470,126	84,208,514
B 歳出総額	71,644,618	27,892,619	99,537,237	80,954,833
C 歳入歳出差引額(形式収支) (A-B)	4,143,268	789,621	4,932,889	3,253,681
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,850,205	117,285	1,967,490	86,964
E 実質収支 (C-D)	2,293,063	672,336	2,965,399	3,166,717
F 前年度実質収支	2,671,683	495,033	3,166,716	3,894,211
G 単年度収支 (E-F)	△ 378,620	177,303	△ 201,317	△ 727,494
H 積立金	4,579	0	4,579	386,020
I 繰上償還金	0	0	0	0
J 積立金取りくずし額	0	0	0	0
K 実質単年度収支 (G+H+I-J)	△ 374,041	177,303	△ 196,738	△ 341,474

(3) 歳入の状況

歳入総額の状況は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2 年 度	一般会計	77,242,868	75,787,886	37,377	1,422,959	98.1
	特別会計	29,566,963	28,682,240	72,176	826,706	97.0
	合 計	106,809,831	104,470,126	109,553	2,249,665	97.8
元 年 度	一般会計	56,146,182	55,092,268	102,595	958,590	98.1
	特別会計	30,279,306	29,116,246	163,089	1,009,905	96.2
	合 計	86,425,488	84,208,514	265,684	1,968,495	97.4
増 減	一般会計	21,096,686	20,695,618	△ 65,218	464,369	0.0 ポイント
	特別会計	△ 712,343	△ 434,006	△ 90,913	△ 183,199	0.8 ポイント
	合 計	20,384,343	20,261,612	△ 156,131	281,170	0.4 ポイント

※令和2年度一般会計の収入済額には還付未済額535万5千円を含む。

※令和2年度特別会計の収入済額には還付未済額1,415万8千円を含む。

※令和元年度一般会計の収入済額には還付未済額727万円を含む。

※令和元年度特別会計の収入済額には還付未済額993万5千円を含む。

ア 収入未済額の主なもの

一般会計

- ・国庫支出金（繰越明許費として繰越） 5億6,105万5千円
- ・市税 4億8,931万3千円
- ・県支出金（繰越明許費として繰越） 2億7,136万7千円
- ・諸収入 8,739万8千円
- ・分担金及び負担金 732万6千円

特別会計

- ・国民健康保険税 6億2,963万9千円
- ・国庫支出金（繰越明許費として繰越） 1億3,400万円
- ・介護保険料 3,879万円

イ 収入率（前年度との比較）

- ・一般会計 前年度（98.1%）より0.0ポイント
- ・特別会計 前年度（96.2%）より0.8ポイント上昇
- ・総 額 前年度（97.4%）より0.4ポイント上昇



(4) 歳出の状況

歳出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	
			金 額	対予算比	金 額	対予算比		
2 年 度	一般会計	80,523,486	71,644,618	6,630,017	8.2	2,248,851	2.8	89.0
	特別会計	29,740,512	27,892,619	404,785	1.4	1,443,108	4.9	93.8
	合 計	110,263,998	99,537,237	7,034,802	6.4	3,691,959	3.3	90.3
元 年 度	一般会計	55,647,653	52,342,438	997,771	1.8	2,307,444	4.1	94.1
	特別会計	30,019,213	28,612,395	336,317	1.1	1,070,501	3.6	95.3
	合 計	85,666,866	80,954,833	1,334,088	1.6	3,377,945	3.9	94.5
増 減	一般会計	24,875,833	19,302,180	5,632,246	6.4 ポ イ ン ト	△ 58,593	△1.3 ポ イ ン ト	△5.1 ポ イ ン ト
	特別会計	△ 278,701	△ 719,776	68,468	0.3 ポ イ ン ト	372,607	1.3 ポ イ ン ト	△1.5 ポ イ ン ト
	合 計	24,597,132	18,582,404	5,700,714	4.8 ポ イ ン ト	314,014	△0.6 ポ イ ン ト	△4.2 ポ イ ン ト

ア 支出済額

- ・前年度に比べ 23.0%増加

イ 執行率

- ・一般会計 前年度 (94.1%) より 5.1 ポイント下降
- ・特別会計 前年度 (95.3%) より 1.5 ポイント下降
- ・総 額 前年度 (94.5%) より 4.2 ポイント下降

ウ 不用額のうち予備費 1 億 7,362 万 6 千円 (一般 1 億 5,612 万 6 千円、特別 1,750 万円) を除いた額

- ・一般会計 20 億 9,272 万 5 千円
- ・特別会計 14 億 2,560 万 8 千円
- ・総 額 35 億 1,833 万 3 千円

(5) 市債及び債務負担行為の状況

ア 令和2年度末における市債現在高は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分 会計別	元年度末 現在高	2年度 起債額	令和2年度 償還額	2年度 債務承継	2年度末 現在高
一般会計	47,983,806	6,338,565	4,067,219	0	50,255,152
特別会計	1,465,602	215,000	95,496	0	1,585,106
合計	49,449,408	6,553,565	4,162,715	0	51,840,258

- ・本年度の起債額は前年度(54億4,508万2千円)と比べ11億848万3千円(20.4%)増
- ・本年度の償還額は前年度(41億5,196万4千円)と比べ1,075万1千円(0.3%)増
- ・令和2年度末現在高総額は前年度末に比べ23億9,085万円(4.8%)増
- ・本年度の起債額が歳入決算額に占める割合は6.3%で前年度(6.5%)に比べ0.2ポイント下降

イ 令和2年度末における債務負担行為限度額及び翌年度以降の支出予定額の状況は次のとおりである。

(単位 千円)

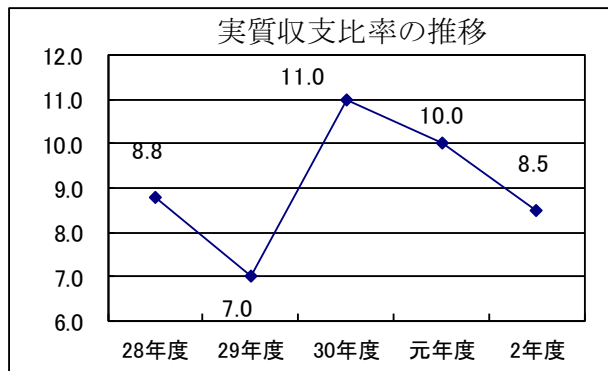
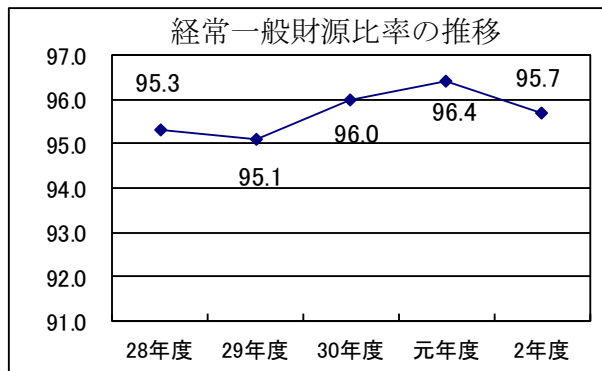
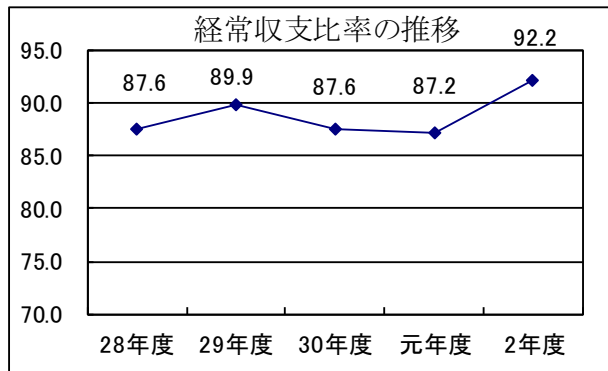
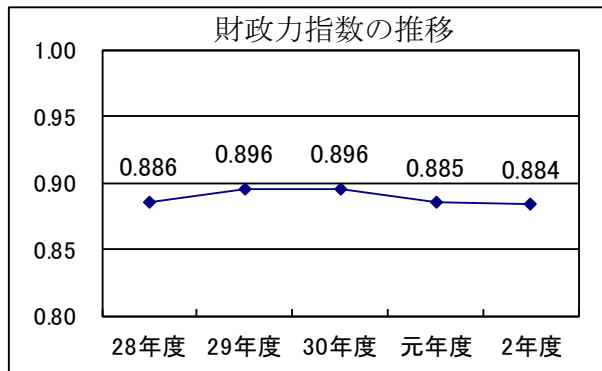
区分	限度額		翌年度以降の支出予定額	
	元年度末	2年度末	元年度末	2年度末
物件の購入等に係るもの	10,552,200	11,100,391	10,476,200	2,458,477
債務保証又は損失補償に係るもの	8,120,000	8,120,000	0	0
その他	7,675,842	9,058,598	4,397,732	4,857,238
合計	26,348,042	28,278,989	14,873,932	7,315,715

## 2 普通会計の財政状況

普通会計（一般会計及びし尿処理事業会計、土地取得事業会計、港湾事業会計の3特別会計）の財政状況は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	区 分	2年度	元年度
歳入総額	76,945,918	56,485,209	財政力指数 (単年度値)	0.884	0.885
歳出総額	72,738,026	53,665,464	経常収支比率	92.2	87.2
歳入歳出差引額	4,207,892	2,819,745	経常一般 財源比率	95.7	96.4
翌年度へ繰越 すべき財源	1,850,205	86,964	公債費負担比率	10.3	11.8
実質収支	2,357,687	2,732,781	実質収支比率	8.5	10.0
基準財政収入額	18,643,337	18,077,828	人件費の歳出に 占める構成比率	9.8	10.7
基準財政需要額	21,083,425	20,428,848	人件費の経常 収支比率	22.1	18.5



### 3 一般会計

令和2年度の一般会計歳入歳出決算状況及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2年度	元年度	増 減	対前年度比	
				2/元	元/30
歳入決算額	75,787,886	55,092,268	20,695,618	137.6	104.5
歳出決算額	71,644,618	52,342,438	19,302,180	136.9	106.6
差 引 額	4,143,268	2,749,830	1,393,438	150.7	75.4

歳入 予算現額に対する比率 94.1 % (前年度 99.0 %)

歳出 予算現額に対する比率 89.0 % (前年度 94.1 %)

#### (1) 歳 入

##### ア 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は付表第2のとおりであるが、予算現額805億2,348万6千円、調定額772億4,286万8千円に対して、収入額757億8,788万6千円(予算現額に対する割合94.1%、調定額に対する割合98.1%)で、不納欠損額3,737万7千円(予算現額に対する割合0.0%)を生じている。

##### イ 決算額の財源別構成

歳入決算額を自主財源と依存財源とに区分すると、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		増減額		対前年度比		構成比	
	2年度	元年度	2-元	元-30	2/元	元/30	2	元
自主財源	36,706,167	33,331,498	3,374,669	△ 192,610	110.1	99.4	48.4	60.5
依存財源	39,081,719	21,760,770	17,320,949	2,547,473	179.6	113.3	51.6	39.5
合 計	75,787,886	55,092,268	20,695,618	2,354,863	137.6	104.5	100.0	100.0

(注)「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

「依存財源」とは、自主財源以外の収入をいう。

・自主財源の増加は、主に寄附金が対前年度比で26億7,772万9千円増加したことによるものである。

##### ウ 款別歳入状況

歳入決算額757億8,788万6千円を款別に見ると、付表第4のとおりである。

歳入決算額の主な内訳は

・国庫支出金	222億2,321万3千円	(構成比 29.3%)
・市税	209億2,287万円	(同 27.6%)
・市債	63億3,856万5千円	(同 8.4%)
・寄附金	52億3,981万5千円	(同 6.9%)
・繰入金	46億184万4千円	(同 6.1%)
・県支出金	34億3,832万1千円	(同 4.5%)
・地方消費税交付金	30億6,974万9千円	(同 4.1%)
・地方交付税	29億7,516万8千円	(同 3.9%)

歳入決算額を前年度と比べると206億9,561万8千円(37.6%)の増加になっている。

増加した主なものは

・国庫支出金	157億9,035万6千円	( 245.5%) 増
・寄附金	26億7,772万9千円	( 104.5%) 増
・繰入金	20億6,721万5千円	( 81.6%) 増
・市債	12億1,178万3千円	( 23.6%) 増

減少した主なものは

・繰越金	8億9,655万3千円	( 24.6%) 減
・市税	2億6,691万円	( 1.3%) 減
・地方交付税	1億7,288万5千円	( 5.5%) 減

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

## 第1款 市 税

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
						現年分	滞納分	計
市 民 税	8,293,000	9,004,049	8,749,239	13,105	245,916	99.0	37.1	97.2
個 人	7,193,000	7,750,272	7,515,663	12,092	226,727	99.0	37.2	97.0
法 人	1,100,000	1,253,777	1,233,576	1,013	19,189	98.6	28.3	98.4
固定資産税	9,249,000	9,851,595	9,634,830	14,114	203,579	98.9	36.2	97.8
軽自動車税	398,401	442,510	427,463	1,212	13,933	98.9	29.6	96.6
市たばこ税	700,001	877,791	877,791	0	0	100.0	—	100.0
入 湯 税	14,001	14,263	14,263	0	0	100.0	—	100.0
都市計画税	1,153,597	1,246,848	1,219,284	1,798	25,885	98.9	36.2	97.8
合 計	19,808,000	21,437,056	20,922,870	30,229	489,313	99.0	36.5	97.6

※収入済額には還付未済額535万5千円を含む。

### 市税決算額の前年度との比較

(単位 金額：千円、比較：%)

区 分	2年度		令和元年度		前年度対比	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 民 税	8,749,239	41.8	8,867,948	41.8	△ 118,709	△ 1.3
個 人	7,515,663	35.9	7,490,495	35.3	25,168	0.3
法 人	1,233,576	5.9	1,377,453	6.5	△ 143,877	△ 10.4
固 定 資 産 税	9,634,830	46.0	9,692,048	45.7	△ 57,218	△ 0.6
固 定 資 産 税	9,604,444	45.9	9,661,168	45.6	△ 56,724	△ 0.6
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	30,386	0.1	30,880	0.1	△ 494	△ 1.6
軽 自 動 車 税	427,463	2.0	403,600	1.9	23,863	5.9
市 た ば こ 税	877,791	4.2	966,481	4.6	△ 88,690	△ 9.2
入 湯 税	14,263	0.1	36,724	0.2	△ 22,461	△ 61.2
都 市 計 画 税	1,219,284	5.8	1,222,979	5.8	△ 3,695	△ 0.3
合 計	20,922,870	100.0	21,189,780	100.0	△ 266,910	△ 1.3

### 市税収入未済額及び収納率の推移

(単位 金額：千円、比率：%)

年 度 区 分	令和2年度		令和元年度		30年度	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率
現年課税分	217,537	99.0	159,428	99.3	188,500	99.1
滞納繰越分	271,776	36.5	315,993	36.0	460,726	31.4
合 計	489,313	97.6	475,421	97.4	649,226	96.8

(1) 決算額の前年度比較

減額となったのは、法人市民税において、法人税及び法人市民税率の引き下げによる影響が大きかったこと、固定資産税において、土地の地価下落が続いていること及び償却資産は減価償却額が設備投資よりも大きかったこと等が要因である。市たばこ税は、改正健康増進法が施行（令和2年4月1日）されたことで屋内が原則禁煙になったこと、令和2年10月から増税になったことなどが影響したことにより減額となった。入湯税については、新型コロナの影響で入浴施設が長期休館になったことが影響して大幅な減額となった。

(2) 調定額に対する収納率は前年度(97.4%)を0.2ポイント上回っている。

(3) 市税の収入総額に占める割合は27.6%で前年度(38.5%)を10.9ポイント下回っている。

(4) 不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

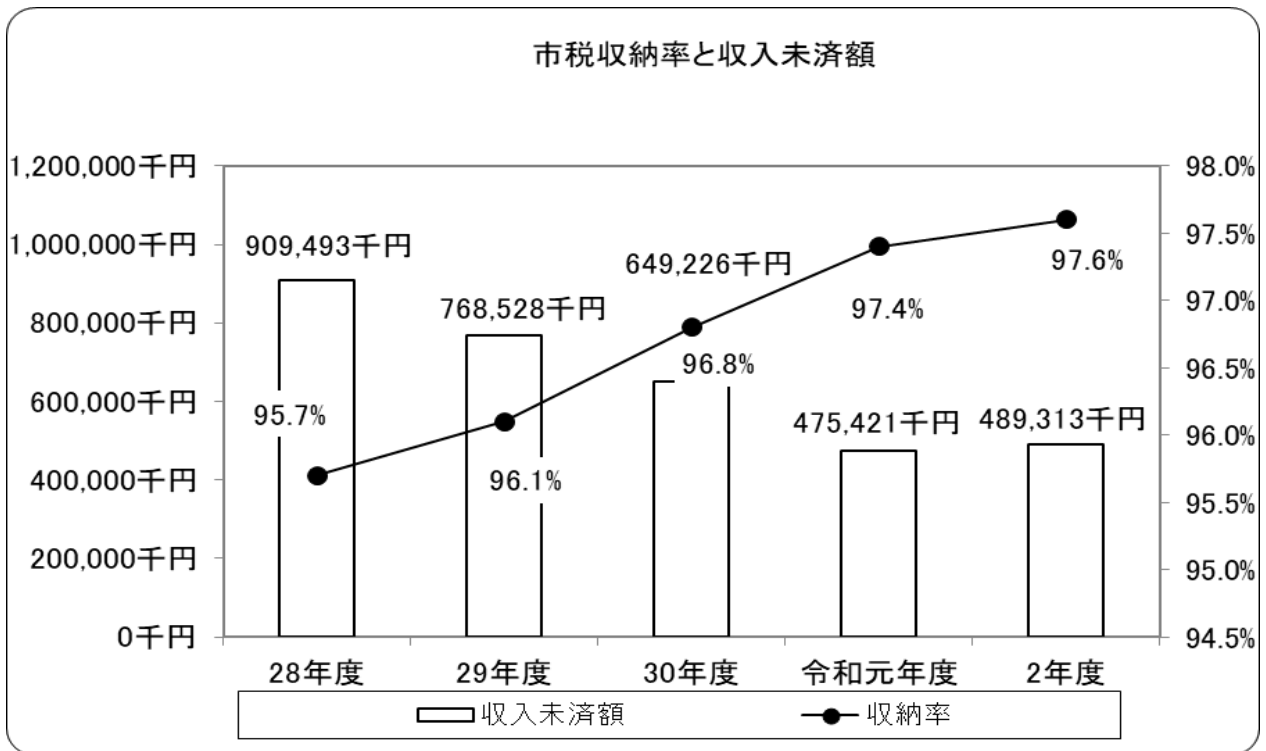
(単位 金額：円、比率：%)

税目	区分	執行停止後3年を経過したもの		執行停止後直ちに不納欠損としたもの		消滅時効によるもの		合計		前年度対比
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税		592	7,752,175	135	1,927,576	203	3,425,190	930	13,104,941	27.1
固定資産税		649	7,812,004	85	1,075,360	211	5,226,670	945	14,114,034	31.5
軽自動車税		172	934,095	7	23,200	69	254,980	248	1,212,275	64.9
都市計画税		649	994,969	85	136,752	211	665,690	945	1,797,411	31.4
合計		2,062	17,493,243	312	3,162,888	694	9,572,530	3,068	30,228,661	30.0
前年度合計		1,965	18,483,851	2,962	64,010,574	1,532	18,231,044	6,459	100,725,469	—
比較増減		97	△ 990,608	△ 2,650	△ 60,847,686	△ 838	△ 8,658,514	△ 3,391	△ 70,496,808	—

(5) 収入未済額は前年度対比1,389万2千円(2.9%)の増額となっている。

収入未済額の内訳

- ・ 市民税 2億4,591万6千円
- ・ 固定資産税 2億357万9千円
- ・ 都市計画税 2,588万5千円
- ・ 軽自動車税 1,393万3千円



## 第2款 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
自動車重量譲与税	239,000	283,796	283,796	118.7	100.0	286,842	△ 3,046	△ 1.1
地方揮発油譲与税	84,000	97,543	97,543	116.1	100.0	99,602	△ 2,059	△ 2.1
森林環境譲与税	12,000	11,916	11,916	99.3	100.0	5,608	6,308	112.5
合 計	335,000	393,255	393,255	117.4	100.0	392,052	1,203	0.3

## 第3款 利子割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
利子割交付金	17,000	17,693	17,693	104.1	100.0	17,870	△ 177	△ 1.0



#### 第4款 配当割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
配当割交付金	66,000	75,368	75,368	114.2	100.0	83,037	△ 7,669	△ 9.2

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	50,000	102,286	102,286	204.6	100.0	55,911	46,375	82.9

#### 第6款 法人事業税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
法人事業税交付金	135,000	124,866	124,866	92.5	100.0	—	124,866	皆増

#### 第7款 地方消費税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
地方消費税交付金	2,500,000	3,069,749	3,069,749	122.8	100.0	2,505,783	563,966	22.5

### 第 8 款 環境性能割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
環境性能割交付金	35,000	43,900	43,900	125.4	100.0	21,870	22,030	100.7

### 第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
国有提供施設等所在市町村助成交付金	63,376	63,376	63,376	100.0	100.0	64,276	△ 900	△ 1.4

### 第 10 款 地方特例交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
地方特例交付金	185,767	185,767	185,767	100.0	100.0	166,909	18,858	11.3
子ども・子育て支援臨時交付金	—	—	—	—	—	181,671	△181,671	皆減
合 計	185,767	185,767	185,767	100.0	100.0	348,580	△ 162,813	△ 46.7

### 第 11 款 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
地方交付税	2,975,491	2,975,168	2,975,168	100.0	100.0	3,148,053	△ 172,885	△ 5.5

最近3か年の決算額は次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	普通交付税	特別交付税	計	前年度差引額	増減率	指数 (30年度100)
2年度	2,605,491	369,677	2,975,168	△ 172,885	△ 5.5	103.3
令和元年度	2,582,388	565,665	3,148,053	267,684	9.3	109.3
30年度	2,390,058	490,311	2,880,369	△ 87,676	△ 3.0	100.0

### 第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
交通安全対策 特別交付金	26,000	30,193	30,193	116.1	100.0	27,537	2,656	9.6

### 第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	前年度対比		
							決算額	増減額	増減率
267,741	277,967	269,815	826	7,326	100.8	97.1	291,020	△ 21,205	△ 7.3

#### (1) 決算額（収入済額）の前年度比較

負担金が減少した主な理由

- ・民生費負担金（私立保育所入所者負担金等） 6,707万9千円（31.4%）減
- ・教育費負担金（日本スポーツ振興センター負担金） 13万4千円（2.9%）減

(2) 調定額に対する収入率は前年度（96.0%）を1.1ポイント上回っている。

(3) 不納欠損額82万6千円は保育所入所者負担金であり、主に時効または執行停止後3年経過による消滅によるものである。

(4) 収入未済額は前年度（1,035万5千円）に比べ302万9千円（29.3%）減少している。

収入未済額の主な内訳

- ・児童福祉費負担金（保育所入所者負担金） 726万7千円

## 第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	執行率	収入率	前年度対比		
								決算額	増減額	増減率
使用料	421,574	358,169	354,075	66	4,028	84.0	98.9	458,550	△ 104,475	△ 22.8
手数料	83,581	78,812	78,812	0	0	94.3	100.0	81,995	△ 3,183	△ 3.9
合 計	505,155	436,981	432,887	66	4,028	85.7	99.1	540,545	△ 107,658	△ 19.9

### (1) 決算額（収入済額）の前年度比較

#### ア 使用料が減少した主な理由

- ・社会教育使用料（焼津文化会館使用料等） 4,498万7千円 (51.5%) 減
- ・児童福祉使用料（市立保育所使用料） 4,184万2千円 (44.6%) 減
- ・幼稚園使用料（幼稚園使用料） 675万6千円 (99.0%) 減
- ・総務管理使用料（駐輪場使用料等） 434万7千円 (17.4%) 減

#### イ 手数料が減少した主な理由

- ・戸籍住民基本台帳手数料（住民登録手数料等） 131万9千円 (2.6%) 減
- ・徴税手数料（税証明手数料等） 110万2千円 (12.7%) 減

(2) 調定額に対する収入率は前年度（99.1%）と同ポイントである。

(3) 不納欠損額は前年度（2万6千円）に比べ4万円(154.7%)増加している。欠損処分は市立保育所使用料、下水処理施設使用料及び河川使用料で、時効により消滅したものの等である。

(4) 収入未済額は前年度（484万円）に比べ81万2千円（16.8%）減少している。

#### 収入未済額の内訳

- ・民生使用料（市立保育所使用料） 195万3千円
- ・土木使用料（市営住宅使用料等） 168万1千円
- ・衛生使用料（下水処理施設使用料） 26万9千円
- ・教育使用料（幼稚園使用料） 12万4千円

## 第 1 5 款 国庫支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	執行率	収入率	前年度対比		
							決算額	増減額	増減率
国庫負担金	5,358,061	5,280,791	5,280,791	0	98.6	100.0	4,865,007	415,784	8.5
国庫補助金	17,662,492	17,473,164	16,912,109	561,055	95.8	96.8	1,542,616	15,369,493	996.3
委 託 金	28,794	30,313	30,313	0	105.3	100.0	25,234	5,079	20.1
合 計	23,049,347	22,784,268	22,223,213	561,055	96.4	97.5	6,432,857	15,790,356	245.5

### (1) 決算額（収入済額）の前年度比較

ア 国庫負担金が増加した主な理由

- ・ 児童福祉費負担金（子育てのための施設等利用給付負担金等）  
2億1,304万1千円（7.4%）増
- ・ 生活保護費負担金（生活扶助負担金）  
9,507万円（10.7%）増
- ・ 障害者総合支援サービス費負担金（訓練等給付費負担金）  
7,603万1千円（8.5%）増
- ・ 社会福祉費負担金（低所得者介護保険料軽減国庫負担金現年度分等）  
3,130万2千円（15.0%）増
- ・ 保健衛生費負担金（未熟児養育医療費負担金）  
34万1千円（13.4%）増

イ 国庫補助金が増加した主な理由

- ・ 特別定額給付金（特別定額給付金給付事業費補助金（新型コロナ緊急対策））  
139億5,203万2千円（皆増）
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金  
10億2,865万8千円（皆増）
- ・ 教育総務費補助金（公立学校情報機器整備費補助金（新型コロナ緊急経済対策）等）  
4億583万5千円（9,274.1%）増
- ・ 小学校費補助金（ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金等）  
1億7,191万6千円（98.9%）減
- ・ 中学校費補助金（ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金等）  
1億2,129万4千円（98.2%）減
- ・ 社会資本整備総合交付金（都市公園事業交付金等）  
9,994万6千円（53.0%）減

ウ 委託金が増加した主な理由

- ・ 社会福祉費委託金（基礎年金等事務費交付金等）  
316万3千円（13.6%）増

(2) 収入未済額の主な内訳（繰越明許費）

- ・ 地方創生交付金  
地方創生拠点整備交付金 900万円
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金  
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3億5,379万7千円
- ・ 道路橋梁費補助金  
道路橋長寿命化事業費補助金（安心希望・経済対策） 1,875万5千円  
橋梁耐震補強事業費補助金（安心希望・経済対策） 440万円
- ・ 教育総務費補助金  
学校保健特別対策事業費補助金（新型コロナ緊急対策） 1,420万円
- ・ 社会資本整備総合交付金  
会下ノ島石津土地区画整理事業費（旧地活交）（安心希望・経済対策） 3,095万1千円

越後島元大橋線ほか道路改良事業交付金（安心希望・経済対策）	1,450万円
都市公園事業交付金（安心希望・経済対策）	1,000万円
・防災・安全交付金	
会下ノ島石津土地地区画整理事業（都再区画）（安心希望・経済対策）	7,300万円
会下ノ島石津土地地区画整理事業（都再区画）	1,890万円
市道舗装整備事業交付金（安心希望・経済対策）	1,000万円
総合流域防災事業交付金	300万円
三ヶ名小屋敷線道路改良事業交付金	55万2千円

## 第16款 県支出金

（単位 金額：千円、比率：％）

項 別	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	執行率	収入率	前年度対比		
							決算額	増減額	増減率
県負担金	2,168,849	2,139,000	2,139,000	0	98.6	100.0	1,954,018	184,982	9.5
県補助金	1,395,838	1,271,096	999,729	271,367	71.6	78.7	1,195,259	△ 195,530	△ 16.4
委託金	296,824	299,592	299,592	0	100.9	100.0	310,534	△ 10,942	△ 3.5
合 計	3,861,511	3,709,688	3,438,321	271,367	89.0	92.7	3,459,811	△ 21,490	△ 0.6

### （1）決算額（収入済額）の前年度比較

#### ア 県負担金が増加した主な理由

- ・児童福祉費負担金（子育てのための施設等利用給付費負担金等）  
1億1,429万円 （13.4％）増
- ・障害者総合支援サービス費負担金（訓練等給付費負担金等）  
3,801万5千円 （8.5％）増
- ・保健衛生費負担金（未熟児養育医療費負担金）  
96万8千円 （40.2％）減

#### イ 県補助金が減少した主な理由

- ・水産業費補助金（水産物流通機能高度化対策事業費補助金）  
2億285万5千円 （皆減）
- ・商工費補助金（地域産業立地事業費補助金等）  
4,979万9千円 （23.8％）減
- ・保健衛生費補助金（こども医療費補助金等）  
3,157万1千円 （14.9％）減
- ・農業費補助金（強い農業・担い手づくり総合支援交付金等）  
7,037万1千円 （128.4％）増
- ・農林水産施設災害復旧費補助金（農業施設災害復旧事業補助金等）  
2,327万3千円（1,863.3％）増

#### ウ 委託金が減少した主な理由

- ・選挙費委託金（参議院議員選挙費委託金等） 5,692万1千円（100.0%）減
- ・児童福祉費委託金（社会福祉法に基づく事務委託金等） 16万3千円（99.4%）減
- ・統計調査費委託金（各種統計調査委託金） 4,050万3千円（529.4%）増

(2) 収入未済額の主な内訳（繰越明許費）

- ・農業費補助金  
強い農業・担い手づくり総合支援交付金 2億2,047万5千円
- ・商工費補助金  
新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金（新型コロナ緊急対策）  
5,089万2千円

第17款 財産収入

（単位 金額：千円、比率：%）

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	前年度対比		
								決算額	増減額	増減率
財産運用収入	60,320	60,707	58,234	0	2,473	96.5	95.9	60,642	△ 2,408	△ 4.0
財産売払収入	4,923	5,501	5,501	0	0	111.7	100.0	19,162	△ 13,661	△ 71.3
合 計	65,243	66,208	63,735	0	2,473	97.7	96.3	79,804	△ 16,069	△ 20.1

(1) 決算額（収入済額）の前年度比較

ア 財産運用収入が減少した主な理由

- ・土地建物貸付収入 495万2千円（11.3%）減

イ 財産売払収入が減少した主な理由

- ・その他不動産売払収入(市有不動産売払収入) 1,366万1千円（71.3%）減

(2) 収入未済額 247万3千円については、市有地貸付料である。

第18款 寄附金

（単位 金額：千円、比率：%）

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
寄 附 金	5,312,224	5,239,815	5,239,815	98.6	100.0	2,562,086	2,677,729	104.5

決算額（収入済額）が前年度に比べ26億7,772万9千円（104.5%）増加したのは、主に、ふるさと納税による寄附金が26億6,045万3千円（104.0%）増加したことによる。

## 第 19 款 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
特別会計繰入金	138,278	135,306	135,306	97.9	100.0	105,156	30,150	28.7
基金繰入金	5,035,511	4,466,538	4,466,538	88.7	100.0	2,429,473	2,037,065	83.8
合 計	5,173,789	4,601,844	4,601,844	88.9	100.0	2,534,629	2,067,215	81.6

決算額（収入済額）の前年度比較

(1) 特別会計繰入金が増加した理由

- ・介護保険事業特別会計繰入金 1,925万9千円（18.8%）増
- ・駐車場事業特別会計繰入金 276万3千円（皆減）

(2) 基金繰入金が増加した主な理由

- ・公用施設建設基金繰入金 20億2,042万7千円（2,712.7%）増
- ・津波対策あんしん基金繰入金 2億647万5千円（45,660.1%）増
- ・高齢化社会対策基金繰入金 1億8,900万円（83.3%）減
- ・市立総合病院医療機器整備基金繰入金 5,000万円（皆減）

## 第 20 款 繰越金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
繰越金	2,749,830	2,749,830	2,749,830	100.0	100.0	3,646,383	△ 896,553	△ 24.6

決算額（収入済額）には前年度からの繰越事業財源（繰越明許費）7,814万7千円が含まれているので、これを差し引いた純繰越額は26億7,168万3千円で、前年度に比べ、2億6,550万3千円（9.0%）減少している。



## 第 2 1 款 諸収入

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	前年度対比		
								決算額	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	18,003	45,754	45,754	0	0	254.1	100.0	50,593	△ 4,839	△ 9.6
市預金利息	300	41	41	0	0	13.7	100.0	3	38	1266.7
貸付金元利収入	1,217,253	1,234,226	1,216,628	0	17,598	99.9	98.6	1,302,052	△ 85,424	△ 6.6
受託事業収入	625	556	556	0	0	89.0	100.0	640	△ 84	△ 13.1
雑入	1,188,507	1,238,448	1,162,392	6,256	69,800	97.8	93.9	1,133,963	28,429	2.5
合 計	2,424,688	2,519,024	2,425,371	6,256	87,398	100.0	96.3	2,487,251	△ 61,880	△ 2.5

### (1) 決算額（収入済額）の前年度比較

#### ア 貸付金元利収入が減少した主な理由

- ・ 勤労者住宅建設資金貸付金元金収入 8,038 万 8 千円 ( 6.4%) 減

#### イ 雑入の主な増減理由

- ・ 民生費雑入（後期高齢者医療保健事業介護予防一体的実施納入金等） 2,520 万 6 千円 ( 10.8%) 増
- ・ 過年度収入（地域福祉課過年度収入等） 1,440 万 5 千円 (179.5%) 増
- ・ 衛生費雑入（子ども医療費助成高額療養費返還金等） 1,057 万 1 千円 ( 13.8%) 増
- ・ 商工費雑入（産業立地促進事業助成費返還金等） 1,654 万円 ( 99.7%) 減
- ・ 土木費雑入（区画整理事業保留地処分収入等） 884 万 7 千円 ( 28.8%) 減

(2) 調定額に対する収入率は前年度 (96.8%) を 0.5 ポイント下回っている。

(3) 不納欠損額は自立支援給付費返還金等 625 万 6 千円が時効により消滅したものである。

(4) 収入未済額は前年度 (8,323 万 9 千円) に比べ 415 万 9 千円(5.0%)増加している。

#### 収入未済額の内訳

- ・ 民生費雑入（生活保護費返還金等） 6,923 万 1 千円
- ・ 奨学資金貸付金元金収入 1,759 万 8 千円
- ・ 教育費雑入（学校給食費） 56 万 9 千円

第 2 2 款 市債

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
市 債	10,917,324	6,338,565	6,338,565	58.1	100.0	5,126,782	1,211,783	23.6

決算額（収入済額）の前年度比較

(1) 増加した主なもの

- ・総務管理債 16億610万円（240.3%）増
- ・保健衛生債 2億1,150万円（28.9%）増
- ・減収補てん債 2億1,064万1千円（皆増）
- ・教育総務債 1億1,630万円（皆増）

(2) 減少した主なもの

- ・都市計画債 4億7,270万円（41.9%）減
- ・小学校債 2億5,250万円（皆減）
- ・中学校債 1億7,910万円（皆減）
- ・道路橋梁債 8,440万円（37.6%）減

## (2) 歳 出

### ア 予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、付表第3のとおりである。

前年度と比較すると次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	2年度	元年度	増 減 額		対前年度比		対予算比	
			2-元	元-30	2/元	元/30	2	元
予 算 現 額	80,523,486	55,647,653	24,875,833	2,207,306	144.7	104.1	100.0	100.0
決 算 額	71,644,618	52,342,438	19,302,180	3,251,417	136.9	106.6	89.0	94.1
翌年度繰越額	6,630,017	997,771	5,632,246	△ 1,301,704	664.5	43.4	8.2	1.8
不 用 額	2,248,851	2,307,444	△ 58,593	257,593	97.5	112.6	2.8	4.1

予算現額及び決算額を前年度と比べると、予算現額で44.7%増加、決算額で36.9%増加している。

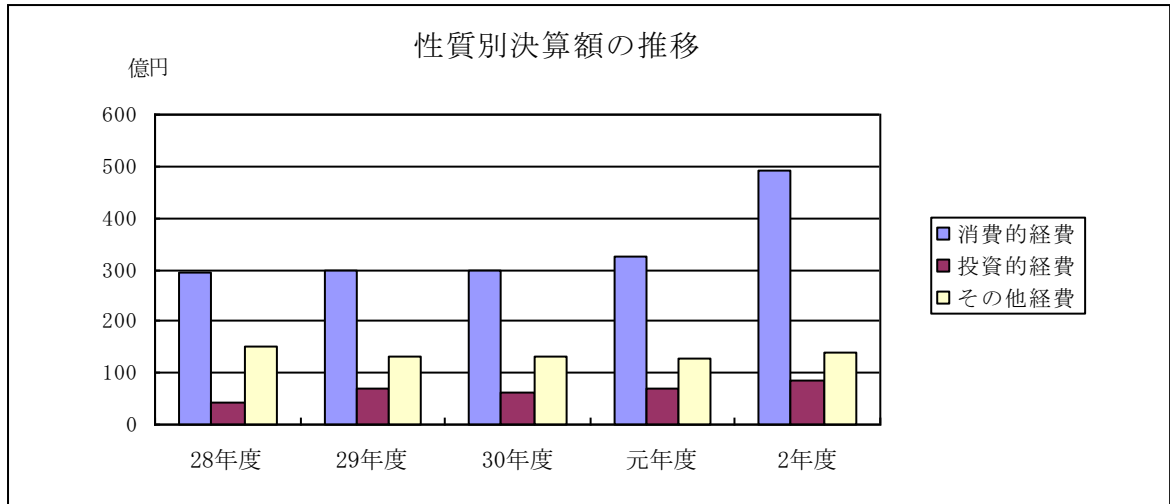
### イ 性質別経費の状況

歳出決算額を性質別にみると、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決 算 額		増 減 額		対前年度比		構 成 比	
	2年度	元年度	2-元	元-30	2/元	元/30	2	元
消 費 的 経 費	49,195,334	32,328,987	16,866,347	2,555,080	152.2	108.6	68.7	61.8
人 件 費	6,896,051	5,531,997	1,364,054	△ 201,164	124.7	96.5	9.6	10.6
物 件 費	9,154,897	8,387,132	767,765	△ 452,781	109.2	94.9	12.8	16.0
扶 助 費	10,384,233	9,713,821	670,412	724,097	106.9	108.1	14.5	18.6
維 持 補 修 費	558,122	691,514	△ 133,392	△ 98,492	80.7	87.5	0.8	1.3
そ の 他	22,202,031	8,004,523	14,197,508	2,583,420	277.4	147.7	31.0	15.3
投 資 的 経 費	8,346,501	7,069,138	1,277,363	915,705	118.1	114.9	11.6	13.5
普 通 建 設 事 業 費 ( 補 助 )	2,041,143	2,787,511	△ 746,368	23,543	73.2	100.9	2.8	5.3
" ( 単 独 )	6,079,582	3,871,255	2,208,327	860,968	157.0	128.6	8.5	7.4
県 営 事 業 負 担 金	198,777	340,863	△ 142,086	88,451	58.3	135.0	0.3	0.7
災 害 対 策 費	26,999	69,509	△ 42,510	△ 57,257	38.8	54.8	0.0	0.1
そ の 他 経 費	14,102,783	12,944,313	1,158,470	△ 219,368	108.9	98.3	19.7	24.7
公 債 費	4,194,428	4,214,771	△ 20,343	8,052	99.5	100.2	5.9	8.1
積 立 金	3,824,154	2,717,003	1,107,151	1,383,577	140.7	203.8	5.3	5.2
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,241,960	1,510,604	△ 268,644	△ 275,160	82.2	84.6	1.7	2.9
繰 出 金	4,842,241	4,501,935	340,306	△ 1,335,837	107.6	77.1	6.8	8.6
(再掲) 義 務 的 経 費	21,474,712	19,460,589	2,014,123	530,985	110.3	102.8	30.0	37.2
合 計	71,644,618	52,342,438	19,302,180	3,251,417	136.9	106.6	100.0	100.0

(注) 義務的経費＝人件費、扶助費、公債費



(ア) 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度に比べ 193億218万円 (36.9%) 増加している。消費的経費が168億6,634万7千円増加、投資的経費が12億7,736万3千円増加、その他経費が11億5,847万円増加したことによるものである。

消費的経費の増加した主な経費

- ・その他 141億9,750万8千円 (177.4%) 増

投資的経費の増加した主な経費

- ・普通建設事業費 (単独) 22億832万7千円 (57.0%) 増

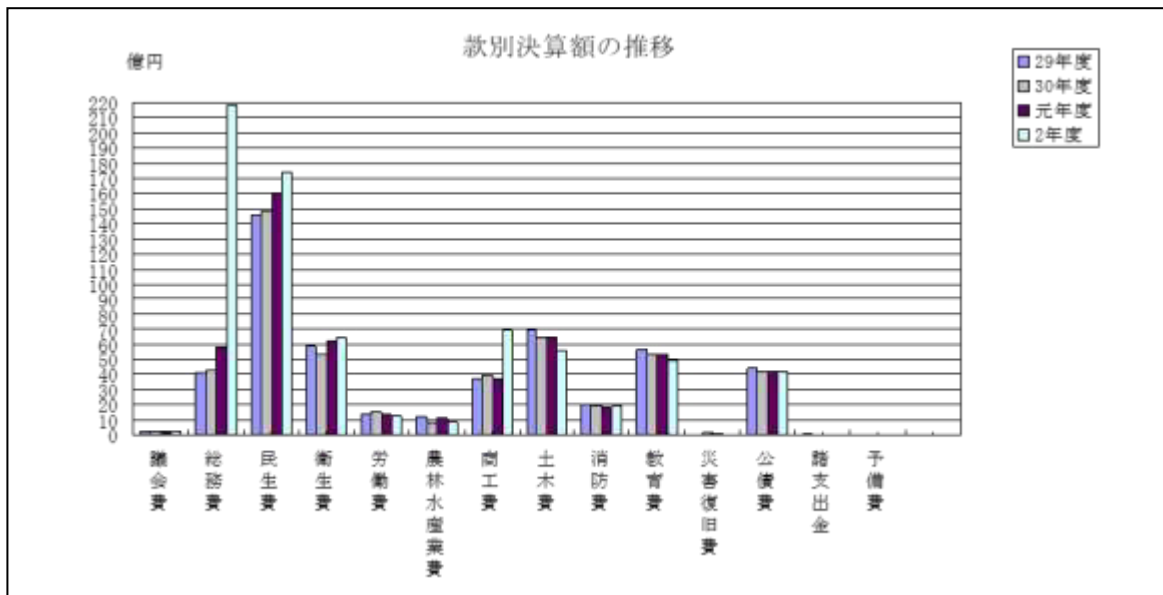
その他経費の増加した主な経費

- ・積立金 11億715万1千円 (40.7%) 増

(イ) 節別の決算状況は、付表第6のとおりである。

ウ 款別決算状況歳出決算額

716億4,461万8千円を款別にみると、付表第5のとおりである。



(ア) 歳出決算額の主な款内訳

・総務費	218億7,445万8千円	(構成比30.5%)
・民生費	174億1,559万3千円	(構成比24.3%)
・商工費	69億1,740万2千円	(構成比9.7%)
・衛生費	64億7,321万5千円	(構成比9.0%)
・土木費	55億2,340万1千円	(構成比7.7%)
・教育費	49億1,097万8千円	(構成比6.9%)
・公債費	41億9,442万7千円	(構成比5.9%)

(イ) 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度に比べ193億218万円(36.9%)増加している。

増加した主な款

・総務費	161億998万5千円	(279.5%) 増
・商工費	32億1,737万9千円	(87.0%) 増
・民生費	13億9,934万3千円	(8.7%) 増

減少した主な款

・土木費	8億9,270万3千円	(13.9%) 減
・教育費	4億978万円	(7.7%) 減

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	執行率	前 年 度 対 比		
				決 算 額	増 減 額	増 減 率
議 会 費	270,646	261,348	96.6	268,754	△ 7,406	△ 2.8

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ740万6千円(2.8%)減少している。

減少した主な事業

・議会費の議会経費	844万9千円	(35.8%) 減
-----------	---------	-----------

(2) 不用額 929万8千円の主な内訳

・議会費の議員経費	668万5千円
-----------	---------

これは、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市財源確保のため政務活動費の使用を半額以下に削減したことによる。

## 第2款 総務費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	前 年 度 対 比		
					決算額	増減額	増減率
総務管理費	25,531,013	20,965,287	4,404,052	82.1	4,978,263	15,987,024	321.1
徴 税 費	555,163	519,244	0	93.5	469,637	49,607	10.6
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	276,835	250,952	0	90.7	182,743	68,209	37.3
選 挙 費	39,584	33,852	0	85.5	65,058	△ 31,206	△ 48.0
統 計 調 査 費	64,323	61,250	0	95.2	24,317	36,933	151.9
監 査 委 員 費	45,702	43,873	0	96.0	44,455	△ 582	△ 1.3
合 計	26,512,620	21,874,458	4,404,052	82.5	5,764,473	16,109,985	279.5

### (1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ161億998万5千円（279.5%）増加している。これは主に、総務管理費が159億8,702万4千円増加したことによるものである。

総務管理費の増加

増加した主な事業

- ・庁舎建設費の新庁舎建設事業費 22億8,754万7千円（307.8%）増
- ・特別定額給付金給付事業費（新型コロナ緊急対策）138億9,370万円（皆増）

### (2) 翌年度繰越額の内訳

総務管理費の電子計算管理費の繰越

- ・情報ネットワーク構築事業費 2億1,868万円

総務管理費の庁舎建設費の繰越

- ・新庁舎建設事業費 41億8,537万2千円

### (3) 不用額 2億3,411万円の主な内訳

ア 総務管理費の不用額

- ・一般管理費の臨時職員給与費 2,551万9千円
- ・一般管理費の総務職員給与費 2,306万8千円
- ・会計管理費の県証紙売捌き事務費 1,000万円
- ・電子計算管理費のシステム維持管理費 830万円

イ 戸籍住民基本台帳費の不用額

- ・戸籍住民基本台帳費の社会保障・税番号制度事務費 2,423万7千円

これらは、育休者等欠員補充が見込みより少なかったこと、職員手当の支払いが見込みより少なくて済んだこと等による。

### 第3款 民生費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
社会福祉費	5,867,396	5,752,548	0	98.0	5,555,145	197,403	3.6
児童福祉費	9,385,887	8,173,604	751,724	87.1	7,124,546	1,049,058	14.7
生活保護費	1,392,677	1,320,359	0	94.8	1,235,007	85,352	6.9
老人福祉費	2,210,060	2,168,712	0	98.1	2,099,612	69,100	3.3
災害救助費	511	370	0	72.4	1,940	△ 1,570	△ 80.9
合 計	18,856,531	17,415,593	751,724	92.4	16,016,250	1,399,343	8.7

#### (1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ13億9,934万3千円(8.7%)増加している。これは主に、社会福祉費が1億9,740万3千円、児童福祉費が10億4,905万8千円、増加したことによる。

##### ア 社会福祉費の増加

増加した主な事業

- ・介護保険費の介護保険特別会計繰出金 1億2,538万円(6.8%)増
- ・障害者総合支援サービス費の日中活動介護給付費 2,792万5千円(3.9%)増

##### イ 児童福祉費の増加

増加した主な事業

- ・子育て支援施設建設費のターントクルこども館建設事業費 3億480万7千円(166.0%)増
- ・子ども子育て費の私立幼稚園無償化事業費 2億8,570万5千円(120.6%)増
- ・ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費のひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費 1億9,222万円(皆増)
- ・子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の子育て世帯臨時特別給付金給付事業費(新型コロナ緊急対策) 1億7,323万円(皆増)

#### (2) 翌年度繰越額の内訳

児童福祉費の子育て支援施設建設費の繰越

- ・ターントクルこども館建設事業費 7億5,172万4千円

#### (3) 不用額 6億8,921万4千円の内訳

##### ア 社会福祉費の不用額

- ・社会福祉総務費の生活困窮者自立支援事業費 2,169万1千円

##### イ 児童福祉費の不用額

- ・ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費のひとり親世帯臨時特別給付金事業費 7,893万円
- ・保育所費の市立保育所統括運営経費 5,285万7千円

- ・児童手当費の児童手当費 5,276万5千円
  - ・母子福祉費の児童扶養手当費 2,625万1千円
  - ・児童福祉総務費の放課後児童クラブ運営事業費 2,490万円
- ウ 生活保護費の不用額
- ・生活保護扶助費の国庫負担生活保護扶助費 6,885万6千円
- これらは、見込みより対象者が減少したこと、会計年度任用職員の雇用が見込みより少なかったこと等による。

#### 第4款 衛生費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	執行率	前 年 度 対 比		
				決 算 額	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	6,135,116	5,905,433	96.3	5,599,419	306,013	5.5
清 掃 費	577,676	567,783	98.3	566,856	927	0.2
合 計	6,712,792	6,473,215	96.4	6,166,275	306,939	5.0

##### (1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 3億693万9千円 (5.0%) 増加している。これは主に、保健衛生費が3億601万3千円増加したことによるものである。

##### 保健衛生費の増加

##### 増加した主な事業

- ・環境衛生費の志太広域事務組合ごみし尿処分場分担金 9億8,156万7千円 (91.5%) 増

##### 減少した主な事業

- ・環境衛生費の志太広域事務組合斎場分担金 7億2,693万4千円 (94.1%) 減

##### (2) 不用額 2億3,957万7千円 of 主な内訳

##### 保健衛生費の不用額

- ・母子保健費の県費補助子ども医療費助成費 9,144万5千円
- ・環境衛生費の下水道未整備区域合併処理浄化槽設置事業費 1,740万円
- ・保健衛生総務費の焼津市地域外来・検査センター設置運営事業費 (新型コロナ緊急対策) 1,611万1千円

これらは、受診者が見込みより少なかったこと、補助申請件数が見込みより少なかったこと等による。



## 第5款 労働費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	前 年 度 対 比		
				決算額	増減額	増減率
労働諸費	1,272,177	1,268,718	99.7	1,355,610	△ 86,892	△ 6.4

### (1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 8,689万2千円 (6.4%) 減少している。

減少した主な事業

- ・労働諸費の勤労者住宅資金貸付事業費 8,038万8千円 (6.4%) 減

## 第6款 農林水産業費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	前 年 度 対 比		
					決算額	増減額	増減率
農業費	761,545	515,818	220,475	67.7	405,764	110,054	27.1
水産業費	400,690	360,800	0	90.0	760,715	△ 399,915	△ 52.6
合 計	1,162,235	876,619	220,475	75.4	1,166,479	△ 289,860	△ 24.8

### (1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 2億8,986万円 (24.8%) 減少している。これは主に、水産業費が3億9,991万5千円減少したことによるものである。

水産業費の減少した主な事業

- ・水産振興費の水産物流通機能高度化対策事業費 3億4,604万7千円 (皆減)

### (2) 翌年度繰越額の内訳

農業費の農業振興費の繰越

- ・強い農業・担い手づくり総合支援事業費 2億2,047万5千円

### (3) 不用額 6,514万1千円の内訳

水産業費の不用額

- ・県営漁港特定広域漁港整備事業負担金 1,270万円

これは、当初予定額より県からの請求額が少なかったことによる。

## 第7款 商工費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	前 年 度 対 比		
					決算額	増減額	増減率
商工費	7,356,652	6,917,402	215,951	94.0	3,700,023	3,217,379	87.0

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ32億1,737万9千円（87.0%）増加している。

増加した主な事業

- ・ふるさと寄附金基金費のふるさと寄附金基金積立金 15億4,196万1千円（119.1%）増
- ・温泉事業費の温泉事業特別会計繰出金 1億7,954万5千円（367.7%）増
- ・商工業振興費の新型コロナウイルス感染拡大防止協力金 1億7,850万円（皆増）

(2) 翌年度繰越額の内訳

商工費の商工業振興費の繰越

- ・焼津市事業者緊急支援金 1億9,764万1千円

商工費の観光費の繰越

- ・地域資源を活かした観光推進事業費 1,831万円

(3) 不用額 2億2,329万9千円の内訳

- ・商工業振興費のふるさと納税推進事業費 8,172万4千円
- ・商工業振興費の焼津市事業者緊急支援金（新型コロナ緊急対策） 3,350万円

これらは、見込額に対して寄付金額が伸びなかったこと、想定より売上が減少した事業所が少なかったことによる。

第8款 土木費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	前 年 度 対 比		
					決算額	増減額	増減率
土木管理費	188,950	184,228		97.5	224,524	△ 40,296	△ 17.9
道路橋梁費	954,458	826,619	92,103	86.6	968,370	△ 141,751	△ 14.6
河川費	740,134	493,080	223,098	66.6	451,134	41,946	9.3
都市計画費	4,040,064	3,656,244	365,302	90.5	4,349,178	△ 692,934	△ 15.9
住宅費	373,877	363,230	0	97.2	422,899	△ 59,669	△ 14.1
合 計	6,297,483	5,523,401	680,503	87.7	6,416,105	△ 892,704	△ 13.9

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 8億9,270万4千円（13.9%）減少している。これは、主に、道路橋梁費が1億4,175万1千円、都市計画費が6億9,293万4千円減少したことによる。

ア 道路橋梁費の減少

減少した主な事業

- ・道路新設改良費の国庫補助道路整備事業費 1億36万5千円（40.4%）減

・交通安全施設費の国庫補助交通安全施設整備事業費

6,550万円 (66.5%) 減

イ 都市計画費の減少

減少した主な事業

・公共下水道費の公共下水道事業会計繰出金 3億430万3千円 (23.7%) 減

・公園事業費の国庫補助公園整備事業費 1億6,250万円 (91.0%) 減

・土地区画整理費の組合施行南部土地区画整理事業補助金

1億3,734万円 (30.4%) 減

(2) 翌年度繰越額の内訳

道路橋梁費の道路新設改良費の繰越

・三ヶ名小屋敷線道路改良事業費 (社交金) 100万3千円

・越後島元大橋線ほか道路改良事業費 (社交金) 2,900万円

・市道舗装整備事業費 (社交金) 2,000万円

道路橋梁費の橋梁維持改良費の繰越

・道路橋長寿命化事業費 (社交金) 3,410万円

・橋梁耐震補強事業費 (社交金) (総合経済対策) 800万円

河川費の河川総務費の繰越

・水防管理費 690万8千円

河川費の水路改良費の繰越

・潮風グリーンウォーク整備事業費 2億6,190万円

都市計画費の公園事業費の繰越

・公園施設長寿命化対策事業費 (社交金) 2,000万円

都市計画費の都市改造事業費の繰越

・会下ノ島石津土地区画整理事業費 (都再区画) 4,240万円

・会下ノ島石津土地区画整理事業費 (市単独) 2,200万円

・会下ノ島石津土地区画整理事業費 (都再区画) 2億1,900万円

・会下ノ島石津土地区画整理事業費 (旧地活交) 6,190万2千円

(3) 不用額 9,357万9千円の内訳

・水路改良費の潮風グリーンウォーク整備事業費 (繰越明許費) 1,048万7千円

これは、先行する国の工事が繰越となったことによる。

第9款 消防費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	前 年 度 対 比		
					決算額	増減額	増減率
消 防 費	2,013,776	1,901,460	33,912	94.4	1,881,259	20,201	1.1

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 2,020万1千円(1.1%)増加している。

増加した主な事業

- ・災害対策費の大井川防災広場整備事業費 4,282万円(35.9%)増
- ・災害対策費の飯淵地区高台広場整備事業費 4,109万8千円(皆増)

減少した主な事業

- ・常備消防費の志太広域事務組合常備消防分担金 6,582万2千円(5.2%)減

(2) 翌年度繰越額の内訳

消防費の災害対策費の繰越

- ・感染症拡大防止資機材整備事業費(新型コロナ緊急対策) 3,391万2千円

(3) 不用額 7,840万4千円の内訳

- ・災害対策費の津波避難対策推進事業費 2,167万8千円
- ・非常備報酬費の消防団活動費 1,059万6千円

これらは、津波避難ビル改築等事業費補助金の申請がなかったこと、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、消防団活動が減少したことによる。

第10款 教育費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増 減 率
教育総務費	1,388,018	1,342,237	0	96.7	610,445	731,792	119.9
小学校費	579,453	511,284	17,600	88.2	1,055,342	△ 544,058	△ 51.6
中学校費	449,154	395,373	10,800	88.0	779,168	△ 383,795	△ 49.3
幼稚園費	268,360	254,763	0	94.9	274,661	△ 19,898	△ 7.2
社会教育費	1,389,357	1,146,097	125,000	82.5	1,349,570	△ 203,473	△ 15.1
保健体育費	1,515,101	1,261,223	170,000	83.2	1,251,572	9,651	0.8
合 計	5,589,443	4,910,978	323,400	87.9	5,320,758	△ 409,780	△ 7.7

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 4億978万円(7.7%)減少している。これは主に、小学校が5億4,405万8千円減少したことによるものである。

小学校費の減少

減少した主な事業

- ・小学校建設費の小学校猛暑災害対策事業費 2億6,184万1千円(皆減)
- ・小学校建設費の小学校猛暑災害対策事業費(安全確保) 3億2,186万6千円(皆減)

(2) 翌年度繰越額の内訳

小学校費の小学校管理費の繰越

- ・小学校教育活動継続支援事業費（新型コロナ緊急対策） 1,760万円

中学校費の中学校管理費の繰越

- ・中学校教育活動継続支援事業費（新型コロナ緊急対策） 1,080万円

社会教育費の図書館費の繰越

- ・図書館システム機器更新事業費（新型コロナ緊急対策） 1億2,500万円

保健体育費の学校給食費の繰越

- ・学校給食施設空調設備設置事業費（新型コロナ緊急対策） 1億7,000万円

(3) 不用額 3億5,506万5千円の主な内訳

ア 小学校費の不用額

- ・小学校管理費の事務局統括小学校管理費 2,008万5千円
- ・小学校管理費の公共施設保全計画実施プログラム推進事業費（小学校） 1,552万1千円

イ 中学校費の不用額

- ・中学校管理費の公共施設保全計画実施プログラム推進事業費（中学校） 2,063万3千円

ウ 社会教育費の不用額

- ・文化会館費の焼津文化会館管理委託費 2,750万1千円
- ・文化会館費の大井川文化会館管理委託費 3,100万円

これらは、入札差金と新型コロナウイルス感染拡大による事業中止や経費削減等による指定管理料の返還等による。

第11款 災害復旧費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	前 年 度 対 比		
					決算額	増減額	増減率
農林水産施設 災害復旧費	27,150	26,999	0	99.4	1,500	25,499	1,699.9
土木施設 災害復旧費	3	0	0	0.0	68,009	△ 68,009	皆 減
その他公共 施設公用施設 災害復旧費	3	0	0	0.0	0	0	-
合 計	27,156	26,999	0	99.4	69,509	△ 42,510	△ 61.2

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ4,251万円減少している。

減少した主な事業

- ・土木施設災害復旧事業費 6,800万9千円（皆 減）

## 第12款 公債費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	前 年 度 対 比		
				決算額	増減額	増減率
公 債 費	4,295,848	4,194,427	97.6	4,214,771	△ 20,344	△ 0.5

### (1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ2,034万4千円 (0.5%) 減少している。

減少した主な事業

- ・利子の長期債利子償還金 2,961万5千円 (18.9%) 減

### (2) 不用額 1億142万1千円の主な内訳

- ・利子の長期債利子償還金 1億65万1千円

これは長期債借入を行わなかったことによる。

## 第13款 諸支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	前 年 度 対 比		
				決算額	増減額	増減率
普 通 財 産 取 得 費	1	0	0.0	2,173	△ 2,173	皆 減

### 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 217万3千円 (皆減) 減少している。

減少した主な事業

- ・土地取得費の土地取得事業費 217万3千円 (皆減)

第14款 予備費

(単位 千円)

区分 主管課	支出科目	支出額	説明
管財課	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 財産管理費	495	新型コロナウイルス緊急対応によるアクリル対面パネル作成のため。
水産振興課	6款 農林水産業費 2項 水産業費 2目 水産振興費	20,200	焼津さかなセンター大型連休期間休業協力金
管財課	2款 総務費 1項 総務管理費 13目 電子計算管理費	2,253	新型コロナウイルス緊急対応によるテレワーク・Web会議の環境構築委託のため。
管財課	2款 総務費 1項 総務管理費 13目 電子計算管理費	101	新型コロナウイルス緊急対応によるWeb会議に必要なInterScanライセンスの追加購入
教育総務課	10款 教育費 2項 小学校費 2目 小学校振興費	8,560	新型コロナウイルス感染症対策としての休校期間中の昼食費支援としての就学援助費拡充分に充てるため。
教育総務課	10款 教育費 3項 中学校費 2目 中学校振興費	6,200	新型コロナウイルス感染症対策としての休校期間中の昼食費支援としての就学援助費拡充分に充てるため。
管財課	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 財産管理費	225	新型コロナウイルス緊急対応による対面パネル用塩化ビニル管購入のため。
教育総務課	10款 教育費 2項 小学校費 2目 小学校振興費	820	新型コロナウイルス感染症対策としての休校期間中の昼食費支援としての就学援助費拡充分に充てるため。
教育総務課	10款 教育費 3項 中学校費 2目 中学校振興費	320	新型コロナウイルス感染症対策としての休校期間中の昼食費支援としての就学援助費拡充分に充てるため。
社会教育課	10款 教育費 5項 社会教育費 3目 青少年教育費	4,700	成人式をドライブイン方式に変更したため。
合計		43,874	

本年度の予備費充用額は、4,387万4千円（前年度8,157万3千円）である。

#### 4 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	2年度			元年度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額
し尿処理	459,681	414,861	44,820	430,910	389,889	41,021
土地取得	3,336	3,330	6	262,663	262,660	3
国民健康保険	13,030,851	12,761,890	268,961	13,685,190	13,532,720	152,470
温泉	238,102	120,817	117,285	67,404	66,404	1,000
駐車場	9,197	8,606	591	12,995	11,262	1,733
介護保険	12,258,085	11,968,276	289,809	11,815,068	11,585,668	229,400
後期高齢者	1,798,859	1,750,508	48,351	1,688,996	1,639,663	49,333
港湾	884,129	864,331	19,798	1,153,020	1,124,129	28,891
合 計	28,682,240	27,892,619	789,621	29,116,246	28,612,395	503,851

各会計別の決算状況は次のとおりである。

##### (1) し尿処理事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
443,587	459,681	103.6	414,861	93.5	44,820

##### ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度(4億3,091万円)に比べ2,877万円(6.7%)増加している。

増加した主な収入

- ・汲取手数料 1,230万3千円(3.0%)増
- ・繰越金 1,623万4千円(65.5%)増

##### イ 収入未済額

- ・汲取手数料 487万3千円(前年度621万円)

##### ウ 不納欠損額

- ・汲取手数料 6万8千円
- 債権の消滅時効によるもの11件



エ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（3億8,988万9千円）に比べ2,497万2千円(6.4%)増加している。

増加した主な事業

- ・清掃費（バキューム車購入費等） 1,350万6千円（45.7%）増
- ・し尿処理事業基金積立金 581万4千円（28.9%）増
- ・総務費（し尿事務費等） 526万6千円（1.9%）増

オ 不用額2,872万6千円の主な内訳

- ・処理費（新屋中継地維持管理費等） 1,213万7千円
- ・総務費（し尿事務費等） 1,058万8千円
- ・清掃費（バキューム車管理費等） 473万1千円

(2) 土地取得事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
3,330	3,336	100.2	3,330	100.0	6

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（2億6,266万3千円）に比べ2億5,932万7千円（98.7%）減少している。

減少した主な収入

- ・土地売払収入 2億5,954万5千円（皆減）

イ 収入未済額5万2千円の内訳

- ・土地貸付収入 5万2千円

ウ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（2億6,266万円）に比べ2億5,933万円（98.7%）減少している。

減少した事業

- ・土地開発基金繰出金 2億5,933万2千円（98.7%）減

(3) 国民健康保険事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
13,163,480	13,030,851	99.0	12,761,890	96.9	268,961

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（136億8,519万円）に比べ6億5,433万8千円（4.8%）減少している。

減少した主な収入

- ・ 県支出金 5億9,691万7千円（ 6.3% ） 減
- ・ 国民健康保険税 5,652万4千円（ 1.9% ） 減
- ・ 繰入金 4,835万9千円（ 5.0% ） 減

増加した主な収入

- ・ 国庫支出金 2,152万9千円（ 皆 増 ）
- ・ 繰越金 1,419万1千円（ 10.3% ） 増

イ 歳入における国民健康保険税（収入済額）の構成比は22.6%で、前年度（21.9%）を0.7ポイント上回っている。

国民健康保険税収入は、国民健康保険事業の運営に大きな比重を占めているが、その収納率は81.02%で前年度（76.42%）を4.6ポイント上回っている。

ウ 不納欠損額5,765万7千円の内訳

国民健康保険税の不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位 金額：円、比率：%)

年度	区分	執行停止後3年を経過したもの		執行停止後直ちに不納欠損としたもの		消滅時効によるもの		合 計		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	前年度対比
2		3,284	40,257,985	148	2,137,807	862	15,261,026	4,294	57,656,818	38.6
元		3,597	53,226,365	2,561	64,049,463	2,026	31,973,213	8,184	149,249,041	121.1
比較増減		△ 313	△ 12,968,380	△ 2,413	△ 61,911,656	△ 1,164	△ 16,712,187	△ 3,890	△ 91,592,223	—

エ 収入未済額6億3,309万2千円の内訳

- ・ 国民健康保険税 6億2,963万9千円
- ・ 諸収入（一般被保険者返納金） 345万2千円

国民健康保険税の収入未済額6億2,963万9千円は、現年課税分1億6,399万9千円、滞納繰越分4億6,564万円で、前年度（7億7,343万7千円）に比べ1億4,379万8千円（18.6%）減少している。これは現年度分が1,646万7千円（9.1%）、滞納繰越分が1億2,733万円（21.5%）減少したことによる。

オ 歳出決算額の前年度比較

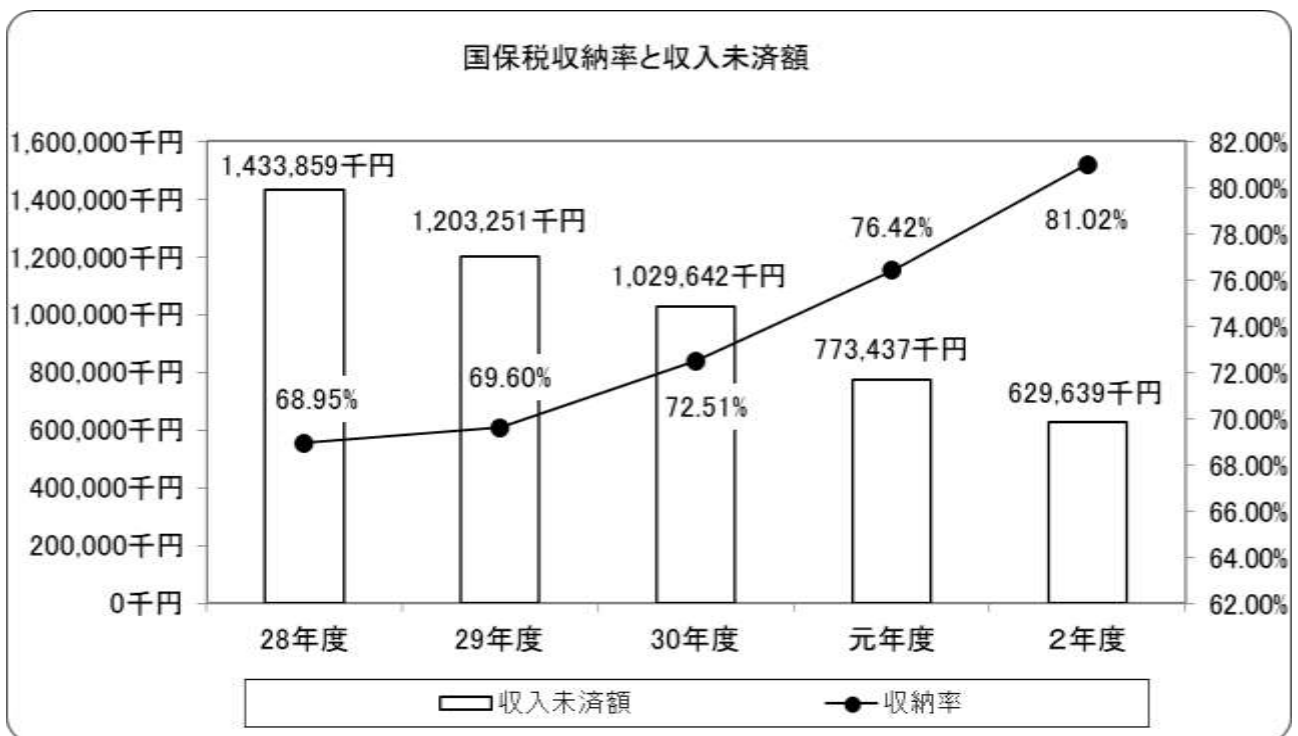
歳出決算額は前年度（135億3,272万円）に比べ7億7,083万円（5.7%）減少している。

減少した主な事業

- ・ 保険給付費 5億8,484万1千円 （ 6.3%） 減
- ・ 国民健康保険事業費納付金 1億8,724万4千円 （ 4.8%） 減

カ 不用額4億159万円の主な内訳

- ・ 保険給付費（療養諸費、高額療養費、出産育児諸費等） 3億5,529万1千円  
医療費等が見込みより少なかったことによる。
- ・ 保健事業費 1,909万2千円  
人間ドック受診者等が見込みより少なかったことによる。



(4) 温泉事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	決算額	執行率	決算額	執行率	
242,947	238,102	98.0	120,817	49.7	117,285

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（6,740万4千円）に比べ1億7,069万8千円（253.2%）増加している。

減少した主な収入

・温泉使用料 884万6千円（50.3%）減

増加した主な収入

・一般会計繰入金 1億7,954万5千円（367.7%）増

イ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（6,640万4千円）に比べ5,441万3千円（81.9%）増加している。

増加した主な事業

・温泉事業費の温泉施設維持管理費 5,422万8千円（94.8%）増

ウ 翌年度繰越額の内訳

・温泉事業費の温泉施設維持管理費 1億1,728万5千円

エ 不用額484万5千円の内訳

・温泉施設維持管理費 355万4千円

・予備費 100万円

温泉施設に係る建物設備土木修繕料等が見込みより少なかったことによる。

(5) 駐 車 場 事 業 特 別 会 計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
9,127	9,197	100.8	8,606	94.3	591

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（1,299万5千円）に比べ379万8千円（29.2%）減少している。

イ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（1,126万2千円）に比べ265万6千円（23.6%）減少している。

ウ 不用額52万1千円の内訳

- ・予備費 50万円

(6) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
12,900,107	12,258,085	95.0	11,968,276	92.8	289,809

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（118億1,506万8千円）に比べ4億4,301万7千円（3.7%）増加している。

増加した主な収入

- ・介護給付費交付金（現年度分） 1億7,402万9千円（6.2%）増
- ・介護給付費繰入金（現年度分） 8,154万4千円（5.8%）増
- ・その他一般会計繰入金（現年度分） 7,981万5千円（410.4%）増
- ・給付費支払準備基金繰入金（給付費支払準備基金とりくずし） 7,535万円（152.5%）増

イ 収入未済額3,879万円の内訳

- ・第1号被保険者保険料 3,879万円（前年度4,486万6千円）

ウ 不納欠損額1,219万9千円の内訳

- ・第1号被保険者保険料 1,219万9千円
- 徴収権の消滅時効によるもの 1,571件

エ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（115億8,566万9千円）に比べ3億8,260万7千円（3.3%）

増加している。

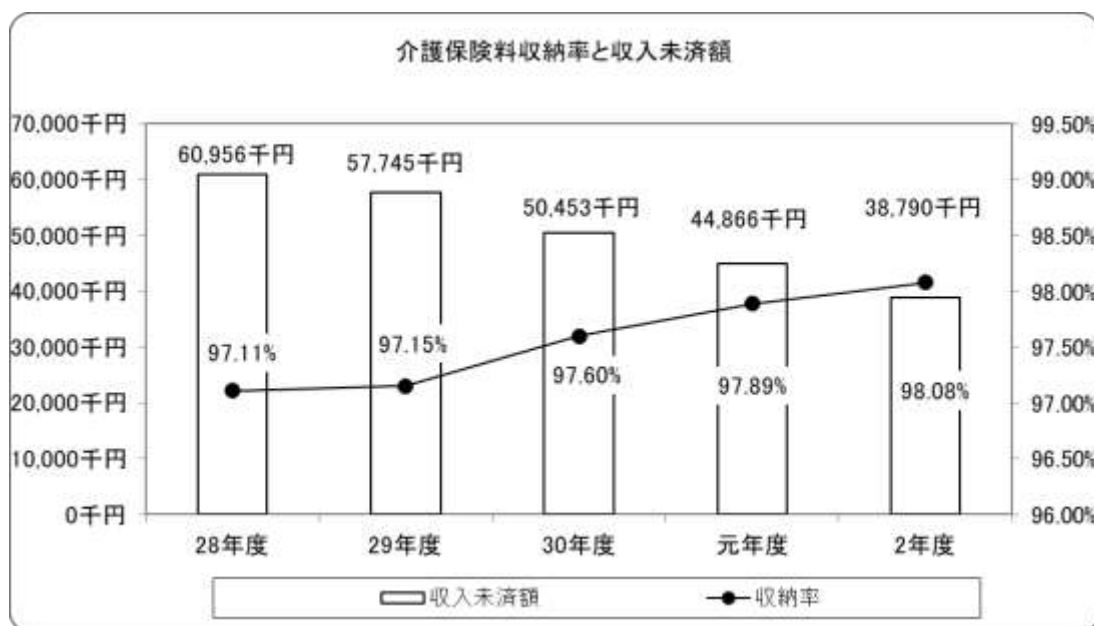
増加した主な事業

- ・施設介護サービス給付費 2億1,425万1千円（6.9%）増
- ・居宅介護サービス給付費 1億9,199万4千円（4.2%）増

オ 不用額9億3,183万1千円の主な内訳

- ・地域密着型介護サービス給付費 4億5,097万6千円
- ・施設介護サービス給付費 1億3,284万円
- ・居宅介護サービス費 1億851万2千円

これらは、介護サービス利用が見込みより少なかったことによる。



(7) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	決算額	執行率	決算額	執行率	
1,809,798	1,798,859	99.4	1,750,508	96.7	48,351

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（16億8,899万6千円）に比べ1億986万3千円（6.5%）増加している。

増加した主な収入

- ・特別徴収保険料 6,649万円（7.3%）増
- ・一般会計繰入金 2,339万3千円（8.7%）増

イ 収入未済額1,590万円の内訳

- ・普通徴収保険料 1,590万円（前年度1,976万円）

ウ 不納欠損額 204 万 4 千円の内訳

- ・普通徴収保険料 204 万 4 千円  
徴収権の消滅時効によるもの 195 件

エ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（16 億 3,966 万 3 千円）に比べ 1 億 1,084 万 4 千円（6.8%）増加している。

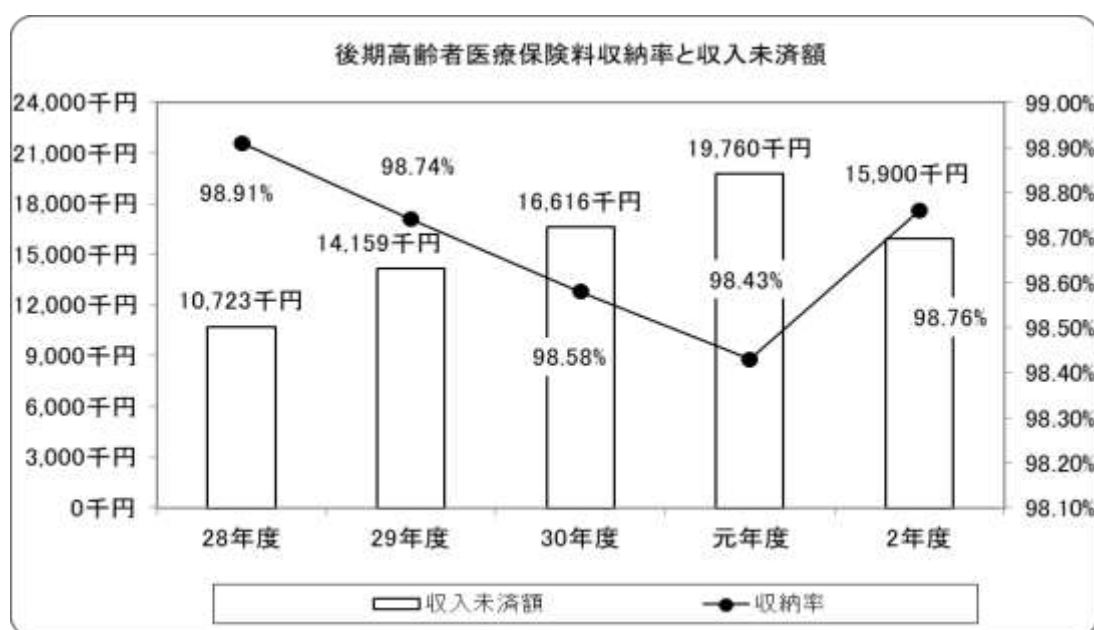
増加した主な事業

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 1 億 1,049 万 3 千円（6.8%）増

オ 不用額 5,929 万円の内訳

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 5,603 万 6 千円

これらは、保険料収入が見込みより少なかったことによる。



## (8) 港湾事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	決算額	執行率	決算額	執行率	
1,168,136	884,129	75.7	864,331	74.0	19,798

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（11 億 5,302 万円）に比べ 2 億 6,889 万 1 千円（23.3%）減少している。

減少した主な収入

- ・海岸保全施設整備事業交付金（防災・減災） 1 億 7,500 万円（皆減）
- ・海岸保全事業債 1 億 2,370 万円（47.4%）減

イ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（11億2,412万9千円）に比べ2億5,979万8千円（23.1%）減少している。

減少した主な事業

・海岸保全施設整備事業費 2億4,123万4千円（43.9%）減

ウ 翌年度繰越額の内訳

・事業費の改修（統合補助）事業費（社交金）（総合経済対策） 9,750万円

・事業費の海岸保全施設整備事業費（社交金）（総合経済対策） 1億9,000万円

エ 不用額1,630万5千円の内訳

・予備費 1,000万円



## 5 実質収支に関する調書

### (1) 一般会計

令和2年度決算においては、歳入総額757億8,788万6千円、歳出総額716億4,461万8千円、歳入歳出差引額41億4,326万8千円となっており、このなかには翌年度に繰り越すべき財源が18億5,020万5千円含まれているので、実質収支額は22億9,306万3千円となっている。

(単位 千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和2年度	75,787,886	71,644,618	4,143,268	1,850,205	2,293,063
令和元年度	55,092,268	52,342,438	2,749,830	78,147	2,671,683
30年度	52,737,405	49,091,021	3,646,384	709,197	2,937,187
29年度	52,134,909	50,203,065	1,931,844	82,581	1,849,263
28年度	51,489,035	48,913,074	2,575,961	245,271	2,330,690

### (2) 特別会計

令和2年度(8会計)決算においては、歳入総額286億8,224万円、歳出総額278億9,261万9千円、歳入歳出差引額7億8,962万1千円となっており、このなかには翌年度に繰り越すべき財源が1億1,728万5千円含まれているので、実質収支額は6億7,233万6千円となっている。

(単位 千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和2年度	28,682,240	27,892,619	789,621	117,285	672,336
令和元年度	29,116,246	28,612,396	503,850	8,817	495,033
30年度	32,626,248	31,668,817	957,431	407	957,024
29年度	33,751,049	31,828,562	1,922,487	6,460	1,916,027
28年度	33,071,104	31,435,026	1,636,078	60,008	1,576,070

## 6 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の状況は次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	
		増	減		
土 地	1,916,652.48	7,643.53	54,691.37	1,869,604.64	
建 物	木 造	4,694.04	0.00	129.69	4,564.35
	非木造	332,801.50	156.35	12,146.91	320,810.94
	合 計	337,495.54	156.35	12,276.60	325,375.29

(ア) 土地の総面積は、前年度末に比べ 47,047.84 m<sup>2</sup>減少している。

これは、公共施設（その他公共施設）のうち、下水道事業用地を企業会計へ移行したことが主な減少理由である。

(イ) 建物の総面積は前年度末に比べ 12,120.25 m<sup>2</sup>減少している。

これは、公共施設（その他公共施設）のうち、下水道事業建物を企業会計へ移行したことが主な減少理由である。

#### イ 山 林

土地（面積）23,703.56 m<sup>2</sup>、立木推定蓄積量 840.84 m<sup>3</sup>は、前年度末現在高と同じである。

#### ウ 動 産

浮標の決算年度末現在高 4 個は、前年度末現在高と同じである。

#### エ 有価証券

株券の決算年度末現在高 1 億 5,080 万円は、前年度末現在高と同じである。

#### オ 出資による権利

出資による権利は決算年度末現在高 45 億 9,336 万 7 千円で、前年度末現在高と同じである。

(2) 物 品

車両は、決算年度末現在 208 台で、前年度末現在高 (211 台) と比べ 3 台減少している。

これは乗用車 1 台、ライトバン 1 台、軽自動車 1 台が減少したことによるものである。

(3) 債 権

債権は決算年度末現在 3,738 万 4 千円で、前年度末現在高 (3,867 万円) に比べ 128 万 6 千円減少している。

(4) 基金

基金は、決算年度末現在 180 億 3,390 万 8 千円で、前年度末 (189 億 7,439 万 8 千円) に比べ 9 億 4,049 万円減少している。

これは、公用施設建設基金、津波対策あんしん基金、港湾事業基金の減少、減債基金、ふるさと寄附金基金への積み増し等によるものである。

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	5,185,371	4,579	5,189,950
国民健康保険保険給付等支払準備基金	1,092,209	△10,438	1,081,771
学校建設基金	84,151	113	84,264
奨学事業基金	11,000	0	11,000
海洋公園基金	62,182	83	62,265
職員退職手当基金	196,888	179	197,067
都市整備事業基金	3,507	5	3,512
土地開発基金	435,950	3,330	439,280
文化事業基金	71,533	29	71,562
減債基金	2,294,139	840,531	3,134,670
公用施設建設基金	2,972,911	△2,094,908	878,003
高齢化社会対策基金	38,308	△38,000	308
スポーツ振興基金	45,289	△497	44,792
緑と水のふるさと基金	10,000	6	10,006
介護保険給付費支払準備基金	883,564	△123,033	760,531
つつじ平自治会地域振興基金	92,627	△1,987	90,640
道路河川整備基金	325,298	435	325,733
消防防災施設整備基金	8,997	4	9,001
港湾事業基金	273,647	△193,917	79,730
平和基金	73	0	73
大井川地区振興整備基金	1,330,998	2,588	1,333,586
し尿処理事業基金	255,963	25,952	281,915
津波対策あんしん基金	424,506	△206,229	218,278
防犯灯更新基金	30,043	6,015	36,058
ふるさと寄附金基金	2,711,131	712,139	3,423,270
再生可能エネルギー発電設備等管理基金	51	7	58
市立総合病院医療機器整備基金	128,572	87,423	215,995
森林環境基金	5,490	11,916	17,406
新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給金基金	0	33,184	33,184
合 計	18,974,398	△940,490	18,033,908

## 7 基金の運用状況

### (1) 土地開発基金

基金の決算年度末現在高は、現金、土地合わせて20億6,884万3千円である。  
基金に属する現金、債券、土地の状況は次のとおりである。

#### ア 現金

(単位 千円)

前年度末現在高	決算年度中 土地取得事業会計 への繰出金	決算年度中 土地取得事業会計 からの繰入金	決算年度中 一般会計からの 積立金	決算年度末現在高
435,950	0	3,330	0	439,280

土地取得事業特別会計からの繰入金の内訳は、土地貸付料300万8千円（駐車場用地13件）、土地開発基金預金利子等32万2千円である。

イ 債権 0円

#### ウ 土地

(単位 千円)

前年度末現在高	増加	減少	決算年度末現在高
(16,281.81 m <sup>2</sup> )	(0 m <sup>2</sup> )	(0 m <sup>2</sup> )	(16,281.81 m <sup>2</sup> )
1,629,563	0	0	1,629,563

先行取得案件はなかった。

## 8 むすび

以上が、令和2年度焼津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した概要であるが、その総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

### (1) 総括

令和2年度の我が国は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による大幅な下押しと、感染防止を図りながら社会経済活動の水準を引き上げるという未曾有の経験をしている。

令和2年3月に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期が決まり、4月7日に新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言がなされ、5月31日までの宣言期間であった。

緊急事態の宣言の下、国や地方公共団体、医療関係者、専門家、事業者を含む国民が一丸となって、基本的な感染予防の実施や不要不急の外出の自粛、「三つの密」を避けることなど、自己への感染を回避するとともに、他人に感染させないように徹底することが必要となった。

これにより、外出の自粛、催物の開催制限、施設の使用制限等の協力要請がなされた。

このような中、市ではみなとマラソン、みなとまつり、海上花火大会などのスポーツイベント、観光イベントを中止、また各公共施設の利用制限をするなど感染拡大防止に努めてきた。

新型コロナウイルス緊急対策の生活支援として、一律10万円を給付する特別定額給付金給付事業の実施、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活支援として、児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別の給付金、対象児童1人につき1万円を支給する子育て世帯臨時特別給付金給付事業を実施した。

また、新型コロナウイルス緊急対策として、緊急性の高い事業として、さかなセンター休業協力金、庁舎窓口の亚克力板設置、就学援助世帯の給食費支援などの事業を実施した。

このほか、焼津市事業継続応援給付金、生活応援利用券発行支援事業及び小・中学校教育ICT環境整備事業など、新型コロナウイルス感染症により、大きな影響を受けている市民の皆様や事業者の皆様の日常を1日でも早く取り戻すため、感染予防対策と経済対策に最優先に取り組んできた。

コロナ禍において、焼津市における令和新時代を創設するために、これまで備えてきた公用施設建設基金や津波対策あんしん基金、交付税措置のある有利な起債である合併推進債、そしてふるさと寄附金を活用して、庁舎、ターントクルこども館の建設や、潮風グリーンウォーク、大井川防災広場の整備事業等に取り組んでいる。

これらの事業の執行については、行政需要の増大や厳しい財政状況が続く

中、概ね計画に沿って進められたものと認められた。

## (2) 歳入歳出全般と実質収支

令和2年度の一般会計と特別会計（国民健康保険事業特別会計など8特別会計）を合わせた決算額については、歳入が1,044億7,012万6千円、歳出が995億3,723万7千円であり、この歳入歳出差引額49億3,288万9千円から繰越事業の財源として翌年度へ繰越すべき財源19億6,749万円を差し引いた実質収支額は29億6,539万9千円となり、前年度と比べると2億131万7千円の減となった。

## (3) 財政状況

普通会計（一般会計、し尿処理事業特別会計、土地取得事業特別会計、港湾事業特別会計）の主要な財政指標を見ると、財政力指数（単年度）は0.884（対前年度0.001ポイント下降）、経常収支比率は92.2%（対前年度5.0ポイント上昇）となった。

令和2年度末の一般会計及び港湾事業特別会計における市債残高は518億4,025万8千円で、前年度に比べ23億9,085万円増加している。

基金残高は令和2年度末現在180億3,390万8千円で、前年度末に比べ9億4,049千円減少している。

実質収支は減額となっており、経常収支比率は上昇している。また、市債残高が増加しており、基金残高は減少しているという決算状況である。今後これら財政指標等の推移には十分留意し、将来負担を見据えながら、引き続き健全な財政運営に努められたい。

## (4) 歳入決算の状況

歳入の根幹をなす市税をみると、市税全体では前年度比2億6,691万円（1.3%）の減収で、209億2,287万円となった。その内訳は、市民税が1億1,870万9千円（1.3%）減の87億4,923万9千円、固定資産税が5,721万8千円（0.6%）減の96億3,483万円となった。軽自動車税は2,386万3千円（5.9%）増の4億2,746万3千円、都市計画税が369万5千円（0.3%）減の12億1,928万4千円、市たばこ税が8,869万円（9.2%）減の8億7,779万1千円となった。

また、市税の収納率は前年度比で0.2ポイント上昇の97.6%となった。滞納繰越分の収納率は36.5%で、前年度を0.5ポイント上回った。なお、現年課税分の収納率は前年度を0.3ポイント下降の99.0%となった。また、市税全体の収入未済額は前年度比、1,389万2千円（2.9%）増加して、4億8,931万3千円となっている。

一方、国民健康保険税については、収納率が前年度の76.4%を4.6ポイント上回る81.0%となり、現年課税分の収納率は94.3%と前年度を0.5ポイント上回った。また、滞納繰越分も、前年度を4.5ポイント上回る31.9%と

なっている。今後とも、市税との一体的な収納事務により、徴収実績の向上が期待されるところである。

また、税負担の公平性や財源の確保のため、納税者の利便性の向上を図るとともに、新たな滞納者の発生防止に努め、徹底的な実態調査や積極的な差押えの実施、適切な不納欠損処分など、収納率向上対策を引き続き推進されたい。徴収困難案件については、静岡地方税滞納整理機構への徴収移管を積極的に行い、滞納金額の更なる圧縮を図られたい。

その他の主要債権については、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納率は上昇し、収入未済額は減少している。各所管課においては、債権の適切な管理と迅速な滞納整理を行うなど、収入未済額の縮減に引き続き努められたい。

#### (5) 歳出決算の状況

一般会計の歳出決算額を性質別にみると、消費的経費の決算額は、491億9,533万4千円で、対前年度比で168億6,634万7千円(52.2%)増加している。内訳は、人件費が13億6,405万4千円(24.7%)、物件費が7億6,776万5千円(9.2%)、扶助費が6億7,041万2千円(6.9%)、その他が141億9,750万8千円(177.4%)、それぞれ増加し、一方、維持補修費が1億3,339万2千円(19.3%)減少した。

投資的経費の決算額は、83億4,650万1千円で、対前年度比で12億7,736万3千円(18.1%)増加しており、内訳は、普通建設事業費が14億6,195万9千円(22.0%)増加し、県営事業負担金が1億4,208万6千円(41.7%)、災害対策事業費が4,251万円(61.2%)、それぞれ減少している。その他経費の決算額は、141億278万3千円で、前年度比11億5,847万円(8.9%)の増加となった。

また、人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、前年度に比べ20億1,412万3千円(10.3%)増加し、歳出全体における構成比率は30.0%で、前年度に比べ7.2ポイント下降した。内訳については、人件費、扶助費が増加するなか、公債費は前年度に比べ減少している。

一般会計と特別会計を合わせた歳出予算の執行状況は、執行率90.3%で、計画された諸事業はおおむね順調に執行されている。

繰り越し事業は、一般会計の繰越明許が22件、事故繰越が1件、特別会計の繰越明許が3件で、繰越額70億3,480万2千円は、前年度に比べ57億71万4千円の増加となった。繰り越し事業は、国の補正予算への対応など、いずれもやむを得ないものと認められた。

このような中、扶助費を中心とする社会保障関連経費、新型コロナウイルス感染症対策事業、地震・津波・風水害への防災対策事業、公共施設などの老朽化対策事業、新庁舎・新病院の建設事業や志太広域事務組合が実施する建設事業への負担金など、莫大な財政負担を伴う多くの事業や困難な課題を抱えている。したがって、今後の財政運営にあたっては、歳出事業の選択と



集中により、効果的かつ効率的な事業実施に努められたい。

また、限られた行政資源の中で、市民ニーズや時代の変化に迅速かつ的確に対応した事業の執行に努められたい。

## (6) 事務執行

### ア 財務事務の適正化

財務事務の適正化については、今回の決算審査においても事務処理の軽微な誤りが散見された。これらの軽微な誤りが直ちに業務の遂行に影響を及ぼすものではないが、これらの軽微な誤りの積み重ねが、業務上のリスクの高まりに繋がることのないよう、事務の執行に当たっては、各種事務手引、要領等を確認し、なお一層の事務の適正化に取り組まれたい。

### イ 契約事務の適正執行

工事・物品購入等において、分割発注に合理的な理由が認められず、適切でない事例が見受けられた。

契約事務は、競争性、透明性及び公平・公正性の確保が要請される事務であり、市民に疑念を持たれないためにも、法令及び規則等に基づき適正な執行に努められたい。

### ウ 補助金交付事務の適正化

地方公共団体の補助金は、地方自治法第 232 条の 2 「地方自治体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができる」と規定されており、これが補助金交付の支出根拠になっている。

市では、補助金交付基準・評価基準を示し、補助金の見直しに努めているところであるが、補助対象の範囲を運営費や事業費全般としているものなど、補助対象の範囲が不明確なものが見受けられた。

補助金等交付事務の実施にあたっては、交付額の妥当性や使途の透明性を確保するため、補助対象の範囲を詳細に規定するよう検討をされたい。

補助金等は、市税その他の重要な財源で賄われていることに留意し、補助金の公益性及び実効性について十分検証し、事業の見直しを含めた適正な執行に努められたい。



付 表

## 付表第1

## 各種会計決算年度比較表

区 分	2 年 度					元	
	歳 入		歳 出		差 引 額	歳 入	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比
一 般 会 計	75,787,886,407	72.5	71,644,618,137	72.0	4,143,268,270	55,092,268,219	65.4
前年度対比	137.6	—	136.9	—	—	104.5	—
指数：30年度=100	143.7	—	145.9	—	—	104.5	—
特 別 会 計	28,682,239,609	27.5	27,892,618,629	28.0	789,620,980	29,116,246,110	34.6
前年度対比	98.5	—	97.5	—	—	89.2	—
指数：30年度=100	87.9	—	88.1	—	—	89.2	—
し尿処理事業	459,680,712	0.4	414,861,124	0.4	44,819,588	430,910,250	0.5
土地取得事業	3,336,150	0.0	3,330,000	0.0	6,150	262,662,946	0.3
国民健康保険事業	13,030,851,273	12.5	12,761,889,964	12.8	268,961,309	13,685,189,602	16.3
公共下水道事業							
温泉事業	238,102,479	0.2	120,817,064	0.1	117,285,415	67,404,406	0.1
駐車場事業	9,196,505	0.0	8,605,917	0.0	590,588	12,994,817	0.0
介護保険事業	12,258,084,896	11.7	11,968,276,210	12.0	289,808,686	11,815,068,290	14.0
後期高齢者 医療事業	1,798,858,544	1.7	1,750,507,624	1.8	48,350,920	1,688,996,279	2.0
港湾事業	884,129,050	0.8	864,330,726	0.9	19,798,324	1,153,019,520	1.4
合 計	104,470,126,016	100.0	99,537,236,766	100	4,932,889,250	84,208,514,329	100.0
前年度対比	124.1	—	123.0	—	—	98.6	—
指数：30年度=100	122.4	—	123.3	—	—	98.6	—

(単位 金額：円，比率：%)

年 度		3 0 年 度					
歳 出		差 引 額	歳 入		歳 出		差 引 額
決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
52,342,437,882	64.7	2,749,830,337	52,737,404,640	61.8	49,091,021,432	60.8	3,646,383,208
106.6	—	—	101.2	—	97.8	—	—
106.6	—	—	100.0	—	100.0	—	—
28,612,395,653	35.3	503,850,457	32,626,248,428	38.2	31,668,816,819	39.2	957,431,609
90.3	—	—	96.7	—	99.5	—	—
90.3	—	—	100.0	—	100.0	—	—
389,889,332	0.5	41,020,918	439,078,623	0.5	414,291,470	0.5	24,787,153
262,660,000	0.3	2,946	265,185,896	0.3	265,182,071	0.3	3,825
13,532,719,570	16.7	152,470,032	14,532,953,608	17.0	14,394,674,090	17.8	138,279,518
			2,474,300,572	2.9	2,148,901,242	2.7	325,399,330
66,404,327	0.1	1,000,079	96,367,881	0.1	95,366,895	0.1	1,000,986
11,261,942	0.0	1,732,875	11,989,930	0.0	10,820,053	0.0	1,169,877
11,585,668,510	14.3	229,399,780	11,838,633,976	13.9	11,458,951,475	14.2	379,682,501
1,639,663,259	2.0	49,333,020	1,636,326,079	1.9	1,588,861,159	2.0	47,464,920
1,124,128,713	1.4	28,890,807	1,331,411,863	1.6	1,291,768,364	1.6	39,643,499
80,954,833,535	100.0	3,253,680,794	85,363,653,068	100.0	80,759,838,251	100.0	4,603,814,817
100.2	—	—	99.4	—	98.4	—	—
100.2	—	—	100.0	—	100.0	—	—

※公共下水道事業は、令和元年度より公営企業会計へ移行した。

付表第2

令和2年度各種会計歳入予算の執行状況

区 分	予 算 現 額		調 定 額	決
	金 額	構成比		金 額
一 般 会 計	80,523,486,191	73.0	77,242,868,143	75,787,886,407
特 別 会 計	29,740,512,000	27.0	29,566,962,771	28,682,239,609
し尿処理事業	443,587,000	0.4	464,611,142	459,680,712
土地取得事業	3,330,000	0.0	3,388,150	3,336,150
国民健康保険事業	13,163,480,000	11.9	13,716,786,463	13,030,851,273
温泉事業	242,947,000	0.2	238,102,479	238,102,479
駐車場事業	9,127,000	0.0	9,196,505	9,196,505
介護保険事業	12,900,107,000	11.7	12,305,682,554	12,258,084,896
後期高齢者医療事業	1,809,798,000	1.6	1,811,066,428	1,798,858,544
港湾事業	1,168,136,000	1.1	1,018,129,050	884,129,050
合 計 (A)	110,263,998,191	100.0	106,809,830,914	104,470,126,016
元 年 度 (B)	85,666,865,933	100.0	86,425,488,400	84,208,514,329
比較増減(A)－(B)	24,597,132,258	—	20,384,342,514	20,261,611,687

(単位 金額：円, 比率：%)

算 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額			
72.5	94.1	98.1	37,377,134	1,422,959,408	△ 4,735,599,784
27.5	96.4	97.0	72,175,811	826,705,577	△ 1,058,272,391
0.4	103.6	98.9	67,570	4,872,730	16,093,712
0.0	100.2	98.5	0	52,000	6,150
12.5	99.0	95.0	57,865,187	633,091,559	△ 132,628,727
0.2	98.0	100.0	0	0	△ 4,844,521
0.0	100.8	100.0	0	0	69,505
11.7	95.0	99.6	12,199,034	38,789,624	△ 642,022,104
1.7	99.4	99.3	2,044,020	15,899,664	△ 10,939,456
0.8	75.7	86.8	0	134,000,000	△ 284,006,950
100.0	94.7	97.8	109,552,945	2,249,664,985	△ 5,793,872,175
100.0	98.3	97.4	265,683,609	1,968,495,366	△ 1,458,351,604
—	—	—	△ 156,130,664	281,169,619	△ 4,335,520,571

※一般会計の決算額には還付未済額 5,354,806 円を含む。

し尿処理事業特別会計の決算額には還付未済額 9,870 円を含む。

国民健康保険事業特別会計の決算額には還付未済額 5,021,556 円を含む。

介護保険事業特別会計の決算額には還付未済額 3,391,000 円を含む。

後期高齢者医療事業特別会計の決算額には還付未済額 5,735,800 円を含む。

令和 2 年度合計決算額には還付未済額 14,683,162 円を含む。

平成元年度合計決算額には還付未済額 17,204,904 円を含む。

付表第3

令和2年度各種会計歳出予算の執行状況

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率
一 般 会 計	80,523,486,191	73.0	71,644,618,137	72.0	89.0
特 別 会 計	29,740,512,000	27.0	27,892,618,629	28.0	93.8
し尿処理事業	443,587,000	0.4	414,861,124	0.4	93.5
土地取得事業	3,330,000	0.0	3,330,000	0.0	100.0
国民健康保険事業	13,163,480,000	11.9	12,761,889,964	12.8	96.9
温泉事業	242,947,000	0.2	120,817,064	0.1	49.7
駐車場事業	9,127,000	0.0	8,605,917	0.0	94.3
介護保険事業	12,900,107,000	11.7	11,968,276,210	12.0	92.8
後期高齢者医療事業	1,809,798,000	1.6	1,750,507,624	1.8	96.7
港湾事業	1,168,136,000	1.1	864,330,726	0.9	74.0
合 計 (A)	110,263,998,191	100.0	99,537,236,766	100.0	90.3
元 年 度 (B)	85,666,865,933	100.0	80,954,833,535	100.0	94.5
比較増減(A) - (B)	24,597,132,258	—	18,582,403,231	—	—



(単位 金額：円，比率：%)

翌年度繰越額				不用額	予算現額と 決算額との比較
継続費	明許費	事故	計		
0	6,560,327,070	69,690,100	6,630,017,170	2,248,850,884	8,878,868,054
0	404,785,000	0	404,785,000	1,443,108,371	1,847,893,371
0	0	0	0	28,725,876	28,725,876
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	401,590,036	401,590,036
0	117,285,000	0	117,285,000	4,844,936	122,129,936
0	0	0	0	521,083	521,083
0	0	0	0	931,830,790	931,830,790
0	0	0	0	59,290,376	59,290,376
0	287,500,000	0	287,500,000	16,305,274	303,805,274
0	6,965,112,070	69,690,100	7,034,802,170	3,691,959,255	10,726,761,425
0	1,334,088,191	0	1,334,088,191	3,377,944,207	4,712,032,398
0	5,631,023,879	69,690,100	5,700,713,979	314,015,048	6,014,729,027

## 付表第4

## 一般会計歳入前年度比較表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		決 算
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度
	金額・構成比	金額・構成比			金額・構成比
1. 市 税	19,808,000,000	20,137,800,000	21,437,056,442	21,758,661,784	20,922,869,631
	24.6	36.2			27.6
2. 地方譲与税	335,000,000	345,800,000	393,255,000	392,052,039	393,255,000
	0.4	0.6			0.5
3. 利子割交付金	17,000,000	20,000,000	17,693,000	17,870,000	17,693,000
	0.0	0.0			0.0
4. 配 当 割 交 付 金	66,000,000	66,000,000	75,368,000	83,037,000	75,368,000
	0.1	0.1			0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	50,000,000	102,286,000	55,911,000	102,286,000
	0.1	0.1			0.1
6. 法人事業税金交付金	135,000,000		124,866,000		124,866,000
	0.2				0.2
7. 地方消費税交付金	2,500,000,000	2,420,000,000	3,069,749,000	2,505,783,000	3,069,749,000
	3.1	4.3			4.1
自動車取得税交付金		64,000,000		76,351,168	
		0.1			0.1
8. 環境性能割交付金	35,000,000	15,000,000	43,899,502	21,870,000	43,899,502
	0.0	0.0			0.1
9. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	63,376,000	64,276,000	63,376,000	64,276,000	63,376,000
	0.1	0.1			0.1
10. 地方特例交付金	185,767,000	338,779,000	185,767,000	348,580,000	185,767,000
	0.2	0.6			0.2
11. 地方交付税	2,975,491,000	3,002,388,000	2,975,168,000	3,148,053,000	2,975,168,000
	3.7	5.4			3.9

(単位 金額：円，比率：%)

額 元年度	不納欠損額		収入未済額		予算現額と決算額との比較	
	対調定額収入率					
金額・構成比	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
21,189,779,972	30,228,661	100,725,469	489,312,956	475,420,940	1,114,869,631	1,051,979,972
38.5					97.6	97.4
392,052,039	0	0	0	0	58,255,000	46,252,039
0.7					100.0	100.0
17,870,000	0	0	0	0	693,000	△ 2,130,000
0.0					100.0	100.0
83,037,000	0	0	0	0	9,368,000	17,037,000
0.2					100.0	100.0
55,911,000	0	0	0	0	52,286,000	5,911,000
0.1					100.0	100.0
	0		0		△ 10,134,000	
					100.0	
2,505,783,000	0	0	0	0	569,749,000	85,783,000
4.5					100.0	100.0
76,351,168		0		0		12,351,168
0.1						100.0
21,870,000	0	0	0	0	8,899,502	6,870,000
0.0					100.0	100.0
64,276,000	0	0	0	0	0	0
0.1					100.0	100.0
348,580,000	0	0	0	0	0	9,801,000
0.6					100.0	100.0
3,148,053,000	0	0	0	0	△ 323,000	145,665,000
5.7					100.0	100.0

※ 市税の令和2年度決算額には還付未済額5,354,806円を含む。  
市税の令和元年度決算額には還付未済額7,264,597円を含む。

一般会計歳入前年度比較表（続き）

区 分	予 算 現 額		調 定 額		決 算
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度
	金額・構成比	金額・構成比			金額・構成比
12. 交通安全対策 特別交付金	26,000,000	27,000,000	30,193,000	27,537,000	30,193,000
	0.0	0.0			0.0
13. 分担金及び 負担金	267,741,000	305,481,000	277,967,290	302,991,247	269,814,978
	0.3	0.5			0.4
14. 使用料及び 手数料	505,155,000	556,336,000	436,981,191	545,411,425	432,887,101
	0.6	1.0			0.6
15. 国庫支出金	23,049,347,000	6,918,807,000	22,784,267,548	6,769,811,157	22,223,212,548
	28.6	12.4			29.3
16. 県支出金	3,861,511,000	3,616,877,000	3,709,687,835	3,505,280,510	3,438,320,835
	4.8	6.5			4.5
17. 財産収入	65,243,000	81,440,000	66,208,351	82,114,002	63,735,224
	0.1	0.1			0.1
18. 寄附金	5,312,224,000	2,703,795,000	5,239,815,110	2,562,086,491	5,239,815,110
	6.6	4.9			6.9
19. 繰入金	5,173,789,000	2,969,406,000	4,601,844,208	2,534,629,173	4,601,844,208
	6.4	5.3			6.1
20. 繰越金	2,749,830,191	3,646,382,933	2,749,830,337	3,646,383,208	2,749,830,337
	3.4	6.6			3.6
21. 諸収入	2,424,688,000	2,463,803,000	2,519,024,329	2,570,711,349	2,425,370,933
	3.0	4.4			3.2
22. 市 債	10,917,324,000	5,834,282,000	6,338,565,000	5,126,782,000	6,338,565,000
	13.6	10.5			8.4
合 計	80,523,486,191	55,647,652,933	77,242,868,143	56,146,182,553	75,787,886,407
	100.0	100.0			100.0

(単位 金額：円，比率：%)

額 元年度	不納欠損額		収入未済額		予算現額と決算額との比較	
	対調定額収入率					
金額・構成比	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
27,537,000	0	0	0	0	4,193,000	537,000
0.0					100.0	100.0
291,020,023	826,292	1,616,097	7,326,020	10,355,127	2,073,978	△ 14,460,977
0.5					97.1	96.0
540,545,245	66,370	26,030	4,027,720	4,840,150	△ 72,267,899	△ 15,790,755
1.0					99.1	99.1
6,432,857,157	0	0	561,055,000	336,954,000	△ 826,134,452	△ 485,949,843
11.7					97.5	95.0
3,459,810,510	0	0	271,367,000	45,470,000	△ 423,190,165	△ 157,066,490
6.3					92.7	98.7
79,803,715	0	0	2,473,127	2,310,287	△ 1,507,776	△ 1,636,285
0.1					96.3	97.2
2,562,086,491	0	0	0	0	△ 72,408,890	△ 141,708,509
4.7					100.0	100.0
2,534,629,173	0	0	0	0	△ 571,944,792	△ 434,776,827
4.6					100.0	100.0
3,646,383,208	0	0	0	0	146	275
6.6					100.0	100.0
2,487,250,518	6,255,811	226,842	87,397,585	83,239,221	682,933	23,447,518
4.5					96.3	96.8
5,126,782,000	0	0	0	0	△ 4,578,759,000	△ 707,500,000
9.3					100.0	100.0
55,092,268,219	37,377,134	102,594,438	1,422,959,408	958,589,725	△ 4,735,599,784	△ 555,384,714
100.0					98.1	98.1

## 一般会計歳出決算前年度比較表

区 分	予 算 現 額		決 算 額				
	2 年 度	元 年 度	2 年 度			元 年 度	
			金額 (A)	構成比	執行率	金額 (B)	構成比
1. 議 会 費	270,646,000	277,405,000	261,347,715	0.4	96.6	268,753,592	0.5
2. 総 務 費	26,512,620,000	6,242,026,000	21,874,457,691	30.5	82.5	5,764,472,717	11.0
3. 民 生 費	18,856,531,000	16,661,765,000	17,415,592,998	24.3	92.4	16,016,250,093	30.6
4. 衛 生 費	6,712,792,000	6,309,431,000	6,473,215,466	9.0	96.4	6,166,274,552	11.8
5. 労 働 費	1,272,177,000	1,366,925,000	1,268,718,029	1.8	99.7	1,355,610,110	2.6
6. 農林水産業費	1,162,235,000	1,264,517,000	876,618,679	1.2	75.4	1,166,479,261	2.2
7. 商 工 費	7,356,652,000	4,028,329,000	6,917,402,115	9.7	94.0	3,700,023,125	7.1
8. 土 木 費	6,297,483,191	7,074,123,933	5,523,401,280	7.7	87.7	6,416,104,604	12.3
9. 消 防 費	2,013,776,000	1,933,307,000	1,901,460,287	2.7	94.4	1,881,259,475	3.6
10. 教 育 費	5,589,443,000	6,040,792,000	4,910,977,637	6.9	87.9	5,320,757,852	10.2
11. 災害復旧費	27,156,000	123,126,000	26,998,800	0.0	99.4	69,508,880	0.1
12. 公 債 費	4,295,848,000	4,305,305,000	4,194,427,440	5.9	97.6	4,214,770,621	8.1
13. 諸 支 出 金	1,000	2,174,000	0	0.0	0.0	2,173,000	0.0
14. 予 備 費	156,126,000	18,427,000	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	80,523,486,191	55,647,652,933	71,644,618,137	100.0	89.0	52,342,437,882	100.0

(単位 金額：円，比率：%)

	翌年度繰越額		不 用 額		前 年 度 比 較	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	(A) - (B)	(A)/(B)
執行率						
96.9	0	0	9,298,285	8,651,408	△ 7,405,877	97.2
92.3	4,404,052,000	0	234,110,309	477,553,283	16,109,984,974	379.5
96.1	751,724,000	14,850,000	689,214,002	630,664,907	1,399,342,905	108.7
97.7	0	0	239,576,534	143,156,448	306,940,914	105.0
99.2	0	0	3,458,971	11,314,890	△ 86,892,081	93.6
92.2	220,475,000	6,761,000	65,141,321	91,276,739	△ 289,860,582	75.2
91.9	215,951,000	142,035,000	223,298,885	186,270,875	3,217,378,990	187.0
90.7	680,503,170	530,819,191	93,578,741	127,200,138	△ 892,703,324	86.1
97.3	33,912,000	0	78,403,713	52,047,525	20,200,812	101.1
88.1	323,400,000	276,158,000	355,065,363	443,876,148	△ 409,780,215	92.3
56.5	0	27,148,000	157,200	26,469,120	△ 42,510,080	38.8
97.9	0	0	101,420,560	90,534,379	△ 20,343,181	99.5
100.0	0	0	1,000	1,000	△ 2,173,000	0.0
0.0	0	0	156,126,000	18,427,000	0	—
94.1	6,630,017,170	997,771,191	2,248,850,884	2,307,443,860	19,302,180,255	136.9

## 付表第6

## 一般会計歳出節別決算状況

	議 会 費	総 務 費	民 生 費
1. 報 酬	102,789,575	130,489,660	86,925,879
2. 給 料	34,816,800	816,187,762	702,827,873
3. 職 員 手 当 等	61,024,263	1,087,115,346	366,816,404
4. 共 済 費	47,141,492	306,616,357	213,485,773
5. 災 害 補 償 費	0	63,702	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金 費	0	798,322	0
7. 報 償 費	248,205	13,918,611	5,943,780
8. 旅 費	4,580	4,893,691	3,702,897
9. 交 際 費	159,554	103,000	0
10. 需 用 費	3,991,396	115,170,838	103,381,338
11. 役 務 費	3,438,202	124,629,334	34,396,444
12. 委 託 料	3,438,126	662,108,619	733,206,235
13. 使用料及び賃借料	2,549,527	286,032,092	19,826,471
14. 工 事 請 負 費	0	2,987,805,000	490,297,000
15. 原 材 料 費	0	0	0
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
17. 備 品 購 入 費	0	8,100,039	55,080,303
18. 負担金補助及び交付金	1,745,995	14,222,499,930	2,176,448,845
19. 扶 助 費	0	0	9,246,810,077
20. 貸 付 金	0	0	1,320,000
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0
22. 償還金利子及び割引料	0	229,353,581	0
23. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24. 積 立 金	0	853,892,107	0
25. 寄 附 金	0	0	0
26. 公 課 費	0	350,700	51,000
27. 繰 出 金	0	24,329,000	3,175,072,679
計	261,347,715	21,874,457,691	17,415,592,998



(単位 金額：円)

衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
20,976,758	0	12,542,215	12,033,507
246,032,761	2,346,000	105,966,000	87,785,000
125,708,408	1,032,452	58,239,393	59,278,960
74,099,500	755,337	33,664,111	28,959,324
0	0	0	0
0	0	0	0
3,681,644	50,000	1,098,000	260,000
877,782	1,600	119,150	660,874
0	0	0	0
59,389,428	3,357,008	39,074,688	9,844,438
58,338,067	63,162	981,153	534,985,169
1,165,659,012	9,242,950	91,590,188	2,064,247,718
5,372,342	469,310	6,201,006	6,872,531
1,862,190	649,000	57,063,600	95,766,000
101,491	0	3,056,875	381,425
3,150,051	0	0	0
14,131,869	0	1,891,560	74,030
3,929,982,149	36,733,500	453,124,944	918,337,170
649,034,019	0	0	0
0	1,214,017,710	0	0
0	0	0	0
2,320	0	0	0
26,622,000	0	0	0
87,429,675	0	12,005,796	2,869,540,969
0	0	0	0
391,000	0	0	0
373,000	0	0	228,375,000
6,473,215,466	1,268,718,029	876,618,679	6,917,402,115

一般会計歳出節別決算状況（続き）

	土	木	費	消	防	費	教	育	費
1. 報 酬		9,823,602		18,692,435		328,306,197			
2. 給 料		480,682,149		64,437,798		622,852,969			
3. 職 員 手 当 等		296,024,633		45,894,808		329,354,880			
4. 共 済 費		158,562,915		21,852,644		199,208,762			
5. 災 害 補 償 費		0		5,328,175		0			
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金 費		0		0		0			
7. 報 償 費		870,325		11,572,965		31,521,306			
8. 旅 費		505,484		35,926,310		17,219,469			
9. 交 際 費		0		60,000		0			
10. 需 用 費		206,122,498		48,327,634		1,087,654,210			
11. 役 務 費		13,813,705		5,254,236		46,150,850			
12. 委 託 料		618,148,481		31,532,544		899,221,131			
13. 使用料及び賃借料		38,245,681		8,733,213		218,173,357			
14. 工 事 請 負 費		786,447,790		246,094,200		464,784,084			
15. 原 材 料 費		5,753,408		3,861		172,915			
16. 公 有 財 産 購 入 費		33,304,536		0		14,303,100			
17. 備 品 購 入 費		117,150		56,157,978		496,270,202			
18. 負担金補助及び交付金		1,475,129,068		1,287,009,242		70,027,255			
19. 扶 助 費		0		0		85,131,755			
20. 貸 付 金		0		0		0			
21. 補償補填及び賠償金		1,399,240,885		0		0			
22. 償還金利子及び割引料		0		0		357,622			
23. 投 資 及 び 出 資 金		0		0		0			
24. 積 立 金		440,170		703,002		142,273			
25. 寄 附 金		0		0		0			
26. 公 課 費		168,800		477,000		125,300			
27. 繰 出 金		0		13,402,242		0			
計		5,523,401,280		1,901,460,287		4,910,977,637			

(単位 金額：円)

災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計
0	0	0	722,579,828
0	0	0	3,163,935,112
0	0	0	2,430,489,547
0	0	0	1,084,346,215
0	0	0	5,391,877
0	0	0	798,322
0	0	0	69,164,836
0	0	0	63,911,837
0	0	0	322,554
0	0	0	1,676,313,476
0	0	0	822,050,322
0	0	0	6,278,395,004
0	0	0	592,475,530
26,998,800	0	0	5,157,767,664
0	0	0	9,469,975
0	0	0	50,757,687
0	0	0	631,823,131
0	0	0	24,571,038,098
0	0	0	9,980,975,851
0	0	0	1,215,337,710
0	0	0	1,399,240,885
0	4,194,427,440	0	4,424,140,963
0	0	0	26,622,000
0	0	0	3,824,153,992
0	0	0	0
0	0	0	1,563,800
0	0	0	3,441,551,921
26,998,800	4,194,427,440	0	71,644,618,137

## 付表第7

## 特別会計歳出節別決算状況

	し 尿 処 理	土 地 取 得	国 民 健 康 保 険
1. 報 酬	2,467,274	0	19,053,098
2. 給 料	109,701,756	0	62,295,649
3. 職 員 手 当 等	74,597,954	0	34,221,078
4. 共 済 費	32,230,156	0	21,834,566
5. 災 害 補 償 費	0	0	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金 費	0	0	0
7. 報 償 費	0	0	284,000
8. 旅 費	264,962	0	609,937
9. 交 際 費	0	0	0
10. 需 用 費	20,114,817	0	1,642,073
11. 役 務 費	3,057,937	0	48,409,293
12. 委 託 料	64,300,769	0	134,032,416
13. 使用料及び賃借料	28,665,726	0	15,380
14. 工 事 請 負 費	0	0	0
15. 原 材 料 費	25,080	0	0
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
17. 備 品 購 入 費	28,684,782	0	0
18. 負担金補助及び交付金	65,700	0	12,367,348,320
19. 扶 助 費	0	0	0
20. 貸 付 金	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0
22. 償還金利子及び割引料	18,430	0	70,020,183
23. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24. 積 立 金	25,952,181	0	2,123,971
25. 寄 附 金	0	0	0
26. 公 課 費	24,713,600	0	0
27. 繰 出 金	0	3,330,000	0
計	414,861,124	3,330,000	12,761,889,964

(単位 金額：円)

温	泉	駐	車	場	介	護	保	険
	0			0				20,959,339
	4,827,600			753,600				109,520,046
	2,727,036			41,208				50,877,012
	1,739,578			172,109				30,051,431
	0			0				0
	0			0				0
	0			0				7,014,388
	0			0				428,106
	0			0				0
	5,755,433			0				6,867,712
	10,097,047			0				41,987,838
	73,092,445			7,260,000				236,270,024
	34,525			0				4,959,604
	18,895,000			0				0
	0			0				0
	0			0				0
	3,367,100			0				0
	65,800			0				11,254,377,812
	0			0				44,372,372
	0			0				0
	0			0				0
	0			0				37,194,150
	0			0				0
	0			0				1,718,230
	0			0				0
	215,500			379,000				26,400
	0			0				121,651,746
	120,817,064			8,605,917				11,968,276,210

特別会計歳出節別決算状況（続き）

	後期高齢者医療	港	湾	合	計
1. 報酬	0	0	0	42,479,711	
2. 給料	0	42,227,040		329,325,691	
3. 職員手当等	0	24,256,426		186,720,714	
4. 共済費	0	12,888,194		98,916,034	
5. 災害補償費	0	0		0	
6. 恩給及び退職年金費	0	0		0	
7. 報償費	0	0		7,298,388	
8. 旅費	0	93,120		1,396,125	
9. 交際費	0	0		0	
10. 需用費	0	7,439,663		41,819,698	
11. 役務費	0	2,596,971		106,149,086	
12. 委託料	0	74,536,074		589,491,728	
13. 使用用及び賃借料	0	1,368,085		35,043,320	
14. 工事請負費	0	595,987,920		614,882,920	
15. 原材料費	0	0		25,080	
16. 公有財産購入費	0	0		0	
17. 備品購入費	0	0		32,051,882	
18. 負担金補助及び交付金	1,747,407,824	1,970,560		25,371,236,016	
19. 扶助費	0	0		44,372,372	
20. 貸付金	0	0		0	
21. 補償補填及び賠償金	0	118,026		118,026	
22. 償還金利子及び割引料	3,099,800	98,526,846		208,859,409	
23. 投資及び出資金	0	0		0	
24. 積立金	0	210,101		30,004,483	
25. 寄附金	0	0		0	
26. 公課費	0	2,111,700		27,446,200	
27. 繰出金	0	0		124,981,746	
計	1,750,507,624	864,330,726		27,892,618,629	